【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月9日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期

(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柿 木 厚 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 田中利弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 田中利弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第18期 第3四半期 連結累計期間 | 第19期 第 3 四半期 連結累計期間 | 第18期 |
|---|--|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日 | 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 | 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 |
| 売上収益 (第3四半期連結会計期間) | (百万円) | 2,791,524 (920,231) | 2,318,467 (826,172) | 3,729,717 |
| 事業利益又は事業損失() | (百万円) | 52,022 | 61,196 | 37,899 |
| 税引前四半期利益又は 税引前四半期(当期)損失() | (百万円) | 42,600 | 70,655 | 213,473 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期(当期)損失(|) (百万円) | 26,922 | 69,677 | 197,744 |
| (第3四半期連結会計期間) 親会社の所有者に帰属する | / = = = = = = = = = = = = = = = = = = = | (5,012) | (36,034) | 000 040 |
| 四半期(当期)包括利益 | (百万円) ———— | 26,587 | 28,128 | 263,243 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | (百万円) | 1,916,568 | 1,595,001 | 1,627,026 |
| 資産合計 | (百万円) | 4,931,949 | 4,581,698 | 4,646,120 |
| 基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期(当期) 損失()) | (円) | 46.75 | 121.00 | 343.39 |
| (第3四半期連結会計期間) | | (8.70) | (62.58) | |
| 希薄化後 1 株当たり四半期利益又 希薄化後 1 株当たり四半期(当期 損失()) | | 46.74 | 121.00 | 343.39 |
| 親会社所有者帰属持分比率 | (%) | 38.9 | 34.8 | 35.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 109,011 | 116,011 | 261,070 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 244,758 | 125,366 | 358,378 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 141,478 | 100,704 | 103,900 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末 (期末)残高 | (百万円) | 86,277 | 176,002 | 86,704 |

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2 売上収益には消費税等は含まれておりません。
 - 3 は損失またはキャッシュ・フローの支出を示しております。
 - 4 上記指標は、国際財務報告基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務 諸表に基づいております。
 - 5 事業利益又は事業損失()は、税引前四半期利益又は税引前四半期(当期)損失()から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益または損失()であり、当社連結業績の代表的指標であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

JFE商事鉄鋼建材㈱とJFE商事薄板建材㈱は、2020年4月1日にJFE商事鉄鋼建材㈱を存続会社として合併いたしました。

JFE商事・トレード・アメリカ・LLCは、2020年4月1日にJFE商事・アメリカ・LLCに商号変更いたしました。

J F E 商事・トレード(ホンコン)・リミテッドは、2020年4月1日にJ F E 商事(ホンコン)・リミテッドに商号変更いたしました。

JFE商事・トレード(タイランド)・リミテッドは、2020年5月5日にJFE商事(タイランド)・リミテッド

EDINET提出書類 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社(E01264) 四半期報告書

に商号変更いたしました。

宝鋼特鋼韶関有限公司は、2020年12月10日に宝武傑富意特殊鋼有限公司に商号変更いたしました。 その他の事業の内容および主な関係会社について、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているものの、輸出に加え、個人消費でも持ち直しの動きが見られます。海外経済も全体として厳しい状況が続きますが、中国においてはいち早く景気が回復し、米国においても持ち直しの動きが見られます。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、特に上期における需要産業の活動水準の大幅な低下に伴う販売数量の減少や販売価格の下落により、売上収益は1兆6,075億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ3,983億円(19.9%)の減収となりました。損益については、当第3四半期連結会計期間において、継続的に収益改善へ取り組んでいることに加えて、需要の持ち直しに伴う粗鋼生産量の回復や、輸出市況好転による販売価格の改善等により黒字に転じましたが、上期における販売数量の減少等による収益悪化の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は1,019億円の損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,132億円の悪化となりました。

エンジニアリング事業においては、JFEプロジェクトワン㈱の買収による増収効果はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延等により売上収益は3,512億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ135億円(3.7%)の減収となりました。損益については、売上収益の減少の影響はあるものの、一部の好採算工事の進捗前倒しにより、セグメント利益は196億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円の増益となりました。

商社事業においては、下期に入り自動車等の分野で需要が回復し、当第3四半期連結会計期間は前年同期並みの利益水準となったものの、上期における鋼材需要の大幅な落ち込みが業績に大きく影響しました。売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ1,527億円(18.4%)の減収となる6,766億円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ75億円の減益となる137億円となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ4,731億円の減収となる2兆3,184億円となりました。事業損失は611億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,131億円の悪化となりました。また、税引前四半期損失は706億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は696億円となりました。

(注) セグメント利益:事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,160億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として1,253億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは93億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入を中心として、1,007億円の収入となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ877億円増加し、1兆9,020 億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ893億円増加し、1,760億円となりました。

(注) 有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

会計上の見積りおよび仮定については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4.重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。 なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24,543百万円であります。 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

| セグメントの名称 | 粗鋼生産量(千トン) | 前年同四半期累計 期間比増減(%) |
|----------------|------------|----------------------|
| 鉄鋼事業 | 17,363 | 17.7 |
| (うちJFEスチール(株)) | (16,439) | (17.9) |

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注実績(百万円) | 前年同四半期累計 期間比増減(%) |
|------------|-----------|----------------------|
| エンジニアリング事業 | 387,375 | + 37.2 |

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

| セグメントの名称 | 売上収益(百万円) | 前年同四半期累計 期間比増減(%) |
|-------------|-----------|----------------------|
| 鉄鋼事業 | 1,607,557 | 19.9 |
| エンジニアリング事業 | 351,208 | 3.7 |
| 商社事業 | 676,640 | 18.4 |
| 計 | 2,635,406 | |
| 調整額 | 316,939 | - |
| 合計 | 2,318,467 | 16.9 |

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等(技術に関わる契約を除く)

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結したものは以下のとおりであります。

| 会社名 | 相手方の名称 | 契約内容 | 契約締結日 |
|----------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------|
| J F E エンジニア リング(株) (連結子会社) | ㈱三井 E & S エンジニア リング | 三井E&S環境エンジニアリング㈱ に関する株式譲渡契約 | 2020年12月 3 日 |

なお、当第3四半期連結会計期間末後、当四半期報告書提出日現在までにおいて、新たに締結し、または効力の 発生・消滅のあった経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

| 会社名 | 相手方の名称 | 契約内容 | 契約締結日 |
|-------------------------------|----------------------|----------------|-------------------------------------|
| 77.71 | (株) I H I 日立造船(株) | 造船事業に関する株主間協定書 | 2012年8月27日 (2012年11月20日改 訂) 1 |
| 当社 | (株IHI 今治造船株) | 造船事業に関する株主間協定書 | 2020年 3 月27日 1 |
| JFEエンジニア リング(株) (連結子会社) | オリックス不動産㈱ | 固定資産の譲渡契約 | 2021年 1 月29日 2 |

- (注) 1 7 今治造船㈱によるジャパン マリンユナイテッド㈱への資本参加の実施に伴い、2020年3月27日付で当社、㈱IHIおよび今治造船㈱との間で締結した造船事業に関する株主間協定書は、一部改訂の上で、2021年1月1日に発効いたしました。また、これに伴い、当社、㈱IHIおよび日立造船㈱との間の造船事業に関する株主間協定書(2012年8月27日締結)は、2021年1月1日に失効いたしました。
 - 2 2 詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 15.後発事 象」を参照ください。

(2) 技術に関わる契約

当第3四半期連結会計期間において、変更したものは以下のとおりであります。

(技術供与契約)

| 会社名 | 相手方の名称 | 契約内容 | 契約期間 |
|-----------------------|------------------|------------|-------------------------------|
| JFEスチール(株) (連結子会社) | 宝武傑富意特殊鋼有限公司(中国) | 特殊鋼棒鋼の製造技術 | 2020年 3 月26日から 解約事由に該当するまで |

(注) 2020年12月10日付で契約相手方の名称が変更されております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) | |
|------|---------------|--|
| 普通株式 | 2,298,000,000 | |
| 計 | 2,298,000,000 | |

【発行済株式】

| 種類 | 第 3 四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2021年 2 月 9 日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|------------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 614,438,399 | 614,438,399 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 614,438,399 | 614,438,399 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年10月1日~ 2020年12月31日 | | 614,438 | | 147,143 | | 772,574 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記録が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をいたしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|-------------------|------------------------------|-----------|----------------|
| | 77.47. | | |
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己株式) 普通株式 37,862,700 | | 単元株式数100株 |
| 元主議洪惟休式(目己休式寺) | (相互保有株式) 普通株式 492,700 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他)(注) 1 | 普通株式 572,342,900 | 5,723,429 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,740,099 | | (注) 2 (注) 3 |
| 発行済株式総数 | 614,438,399 | | |
| 総株主の議決権 | | 5,723,429 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式562,900株が含まれております。また、「議決権の数」には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5,629個含まれております。なお、当該議決権数5,629個は議決権不行使となっております。
 - 2 1 単元(100株)未満の株式であります。
 - 3 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

| 自己株式 | 当社 | 24 株 |
|--------|---------------|------|
| 相互保有株式 | 日本鋳造㈱ | 48 |
| | 品川リフラクトリーズ(株) | 74 |
| | 阪和工材(株) | 20 |
| | 大阪鋼圧㈱ | 82 |
| | (株)JFEサンソセンター | 74 |
| | 日本鋳鉄管(株) | 69 |
| | 日伸運輸(株) | 45 |
| | 近江産業㈱ | 3 |
| | 計 | 439 |

【自己株式等】

2020年 9 月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|---------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己株式) | | | | | |
| 当社 | 東京都千代田区内幸町 二丁目 2 番 3 号 | 37,862,700 | | 37,862,700 | 6.16 |
| (相互保有株式) | | | | | |
| 日本鋳造㈱ | 神奈川県川崎市川崎区 白石町2番1号 | 190,500 | | 190,500 | 0.03 |
| 品川リフラクトリーズ(株) | 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 | 154,800 | | 154,800 | 0.03 |
| 阪和工材(株) | 大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号 | 65,400 | | 65,400 | 0.01 |
| 大阪鋼圧㈱ | 大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目 1 番11号 | 37,700 | | 37,700 | 0.01 |
| ㈱野上シエル中子製作所 | 大阪府岸和田市田治米町 209番地 | 22,500 | | 22,500 | 0.00 |
| ㈱JFEサンソセンター | 広島県福山市鋼管町 1番地 | 11,800 | | 11,800 | 0.00 |
| 日本鋳鉄管㈱ | 埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼1番地 | 9,900 | | 9,900 | 0.00 |
| 近江産業㈱ | 大阪府大阪市大正区 鶴町四丁目13番13号 | 100 | | 100 | 0.00 |
| 相互保有株式 小計 | | 492,700 | | 492,700 | 0.08 |
| 計 | | 38,355,400 | | 38,355,400 | 6.24 |

- (注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール㈱およびJFEエンジニアリング㈱となっておりますが実質的に 所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。
 - 2 上記1の株式は、いずれも 発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
 - 3 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、上記の自己株式には含まれておりません。
 - 4 当社による自己株式の保有状況につきましては、当第3四半期会計期間末日において、37,892,660株を保有しており、その発行済株式総数に対する割合は6.17%であります。

2 【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間における執行役員の異動は、以下のとおりであります。

新任執行役員

| 役職名 | 氏名 | 担当 | 就任年月日 |
|-----|-------|----------------|------------|
| 常務 | 岩山 眞士 | 京浜臨海土地活用検討班の担当 | 2020年10月1日 |

なお、2020年10月1日付で、代表取締役副社長 寺畑 雅史の執行役員としての担当に京浜臨海土地活用検討班の 統括を追加しております。

第4 【経理の状況】

1.要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

| | — 注記 — | 前連結会計年度 (2020年 3 月31日) | (単位:百万円) 当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日) |
|-----------------|--------------|---------------------------|---|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | | 86,704 | 176,002 |
| 営業債権及びその他の債権 | | 678,098 | 654,245 |
| 契約資産 | | 142,075 | 150,910 |
| 棚卸資産 | | 872,602 | 766,870 |
| 未収法人所得税 | | 20,946 | 11,009 |
| その他の金融資産 | 12 | 6,307 | 9,623 |
| その他の流動資産 | | 108,410 | 94,687 |
| 流動資産合計 | | 1,915,146 | 1,863,350 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | | 1,717,751 | 1,761,191 |
| のれん | | 6,497 | 6,113 |
| 無形資産 | | 88,802 | 92,863 |
| 使用権資産 | | 102,322 | 98,211 |
| 投資不動産 | | 58,158 | 58,870 |
| 持分法で会計処理されている投資 | | 336,040 | 330,660 |
| 退職給付に係る資産 | | 15,520 | 19,439 |
| 繰延税金資産 | | 94,930 | 99,852 |
| その他の金融資産 | 12 | 296,004 | 236,355 |
| その他の非流動資産 | | 14,946 | 14,790 |
| 非流動資産合計 | _ | 2,730,974 | 2,718,348 |
| 資産合計 | _ | 4,646,120 | 4,581,698 |

四半期報告書

| | | ************************************** | (単位:百万円) 当第3四半期 |
|------------------|----------|--|-------------------------|
| | 注記 | 前連結会計年度 (2020年 3 月31日) | 連結会計期間 (2020年12月31日) |
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | | 557,252 | 465,823 |
| 社債、借入金及びリース負債 | 6 ,12 | 376,473 | 324,278 |
| 契約負債 | | 44,813 | 51,119 |
| 未払法人所得税等 | | 13,249 | 5,676 |
| 引当金 | | 12,507 | 11,369 |
| その他の金融負債 | 12 | 89,465 | 80,401 |
| その他の流動負債 | | 210,543 | 160,741 |
| 流動負債合計 | | 1,304,306 | 1,099,410 |
| 非流動負債 | | | |
| 社債、借入金及びリース負債 | 6 ,12 | 1,437,835 | 1,577,773 |
| 退職給付に係る負債 | | 143,316 | 144,101 |
| 引当金 | | 25,740 | 22,989 |
| 繰延税金負債 | | 3,723 | 4,704 |
| その他の金融負債 | 12 | 16,246 | 49,036 |
| その他の非流動負債 | | 8,398 | 8,258 |
| 非流動負債合計 | | 1,635,261 | 1,806,864 |
| 負債合計 | _ | 2,939,568 | 2,906,274 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | | 147,143 | 147,143 |
| 資本剰余金 | | 652,430 | 652,481 |
| 利益剰余金 | | 1,002,076 | 977,809 |
| 自己株式 | | 180,637 | 180,618 |
| その他の資本の構成要素 | | 6,012 | 1,813 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | - | 1,627,026 | 1,595,001 |
| 非支配持分 | | 79,526 | 80,422 |
| 資本合計 | | 1,706,552 | 1,675,423 |
| 負債及び資本合計 | <u> </u> | 4,646,120 | 4,581,698 |

(2) 【要約四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

| 【先3四十别连和系引别间】 | | | |
|--|-----|----------------|----------------|
| | | | (単位:百万円) |
| | | 前第3四半期連結累計期間 | 当第3四半期連結累計期間 |
| | 注記 | (自 2019年4月1日 | (自 2020年4月1日 |
| | | 至 2019年12月31日) | 至 2020年12月31日) |
| 売上収益 | 5,8 | 2,791,524 | 2,318,467 |
| 売上原価 | | 2,494,074 | 2,136,590 |
| 売上総利益 | | 297,449 | 181,876 |
| 販売費及び一般管理費 | | 260,797 | 230,130 |
| 持分法による投資利益 | | 11,678 | 4,686 |
| その他の収益 | 9 | 25,049 | 19,134 |
| その他の費用 | 10 | 21,357 | 36,763 |
| 事業利益又は事業損失() | | 52,022 | 61,196 |
| 営業利益又は営業損失() | | 52,022 | 61,196 |
| 金融収益 | | 1,984 | 1,285 |
| 金融費用 | | 11,405 | 10,744 |
| 税引前四半期利益又は税引前四半期損失 () | | 42,600 | 70,655 |
| | | | |
| 法人所得税費用 | | 11,968 | 3,440 |
| 四半期利益又は四半期損失() | | 30,632 | 67,214 |
| 四半期利益又は四半期損失()の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 26,922 | 69,677 |
| 非支配持分 | | 3,710 | 2,463 |
| 四半期利益又は四半期損失() | | 30,632 | 67,214 |
| 1 株当たり四半期利益 | 11 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失()(円) | | 46.75 | 121.00 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失()(円) | | 46.74 | 121.00 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

| 注 | 前第 3 四半期連結会計期間 記 (自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日) | 当第 3 四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2020年12月31日) |
|--|---|---|
| 売上収益 | 920,231 | 826,172 |
| 売上原価 | 832,876 | 696,728 |
| 売上総利益 | 87,355 | 129,443 |
| 販売費及び一般管理費 | 86,136 | 78,691 |
| 持分法による投資利益又は 持分法による投資損失() | 158 | 4,730 |
| その他の収益 | 7,044 | 5,561 |
| その他の費用 | 5,145 | 7,901 |
| 事業利益 | 2,958 | 53,142 |
| 営業利益 | 2,958 | 53,142 |
| 金融収益 | 555 | 353 |
| 金融費用 | 3,695 | 3,363 |
| 税引前四半期利益又は税引前四半期損失 () | 181 | 50,132 |
| 法人所得税費用 | 3,367 | 12,826 |
| 四半期利益又は四半期損失() | 3,549 | 37,305 |
| 四半期利益又は四半期損失()の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 5,012 | 36,034 |
| 非支配持分 | 1,462 | 1,271 |
| 四半期利益又は四半期損失() | 3,549 | 37,305 |
| 1 株当たり四半期利益 1 | 1 | |
| 基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失()(円) | 8.70 | 62.58 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失()(円) | 8.70 | 62.57 |

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

| | | | (単位:百万円) |
|---|----|--|--|
| | 注記 | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
| 四半期利益又は四半期損失() | | 30,632 | 67,214 |
| その他の包括利益 | | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | | |
| 確定給付制度の再測定 | | 3,269 | 8,107 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額 | | 3,829 | 34,866 |
| 持分法によるその他の包括利益 | | 216 | 450 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | | 7,315 | 43,424 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | | |
| 在外営業活動体の外貨換算差額 | | 3,259 | 4,757 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分 | | 1,327 | 7,389 |
| 持分法によるその他の包括利益 | | 6,134 | 4,314 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | | 8,066 | 1,683 |
| その他の包括利益合計 | | 750 | 41,741 |
| 四半期包括利益 | | 29,881 | 25,473 |
| 四半期包括利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 26,587 | 28,128 |
| 非支配持分 | | 3,294 | 2,654 |
| 四半期包括利益 | | 29,881 | 25,473 |

【第3四半期連結会計期間】

| 【为了四十别足和公司别问】 | | | (単位:百万円) |
|---|----|---|---|
| | 注記 | 前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) |
| 四半期利益又は四半期損失() | | 3,549 | 37,305 |
| その他の包括利益 | | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | | |
| 確定給付制度の再測定 | | 2,884 | 3,522 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額 | | 11,865 | 19,427 |
| 持分法によるその他の包括利益 | | 127 | 243 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | | 14,877 | 22,705 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | | |
| 在外営業活動体の外貨換算差額 | | 443 | 326 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分 | | 1,134 | 3,356 |
| 持分法によるその他の包括利益 | | 668 | 2,309 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | | 23 | 5,340 |
| その他の包括利益合計 | | 14,900 | 28,045 |
| 四半期包括利益 | | 11,351 | 65,351 |
| 四半期包括利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 10,069 | 63,780 |
| 非支配持分 | | 1,281 | 1,571 |
| 四半期包括利益 | | 11,351 | 65,351 |

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

| | | | - | 親会社の所有者 | に帰属する持分 | (T | 位:百万円)_ |
|----------------------------|------|------------------------|----------------------------|-----------|-------------|------------------------|---|
| | | | | | | その他の資 ^z | 本の構成要素 |
| | 注記 | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 確定給付制度 の再測定 | その他の包括 利益を値でで 公正価値で別 定するもした 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額 |
| 2019年4月1日残高 | | 147,143 | 646,793 | 1,241,420 | 180,670 | - | 90,730 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | į | - | - | 1,302 | - | - | - |
| 遡及処理後期首残高 | | 147,143 | 646,793 | 1,240,117 | 180,670 | - | 90,730 |
| 四半期利益又は四半期損失() | | - | - | 26,922 | - | - | - |
| その他の包括利益 | | - | - | - | - | 3,141 | 3,946 |
| 四半期包括利益 | | - | - | 26,922 | - | 3,141 | 3,946 |
| 自己株式の取得 | | - | - | - | 51 | - | - |
| 自己株式の処分 | | - | 6 | - | 9 | - | - |
| 配当金 | 7 | - | - | 40,363 | - | - | - |
| 株式報酬取引 | | - | 36 | - | 88 | - | - |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | - | 5,784 | - | - | - | - |
| その他の資本の構成要素から利益乗 余金への振替 | IJ | - | - | 3,290 | - | 3,141 | 149 |
| 非金融資産への振替 | | - | - | - | - | - | - |
| その他 | | | | - | | | - |
| 所有者との取引額合計 | | | 5,740 | 37,073 | 46 | 3,141 | 149 |
| 2019年12月31日残高 | | 147,143 | 652,534 | 1,229,966 | 180,624 | | 94,528 |
| | | | 親会社の所有者 | に帰属する持分 | | | |
| | >+±□ | | 他の資本の構成 | 要素 | | +++=++/\ | ' ⁄⁄⁄⁄ ∧ ≛I |
| | 注記 | 在外営業活動 体の外貨換算 差額 | キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分 | 合計 | 合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
| 2019年4月1日残高 | | 16,547 | 2,532 | 71,650 | 1,926,337 | 65,422 | 1,991,759 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | į | - | - | - | 1,302 | - | 1,302 |
| 遡及処理後期首残高 | | 16,547 | 2,532 | 71,650 | 1,925,034 | 65,422 | 1,990,456 |
| 四半期利益又は四半期損失() | | - | - | - | 26,922 | 3,710 | 30,632 |
| その他の包括利益 | | 9,141 | 1,718 | 335 | 335 | 415 | 750 |
| 四半期包括利益 | | 9,141 | 1,718 | 335 | 26,587 | 3,294 | 29,881 |
| 自己株式の取得 | | - | - | - | 51 | - | 51 |
| 自己株式の処分 | | - | - | - | 3 | - | 3 |
| 配当金 | 7 | - | - | - | 40,363 | 2,556 | 42,920 |
| 株式報酬取引 | | - | - | - | 51 | - | 51 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | - | - | - | 5,784 | 12,009 | 17,793 |
| その他の資本の構成要素から利益乗 余金への振替 | IJ | - | - | 3,290 | - | - | - |
| 非金融資産への振替 | | - | 476 | 476 | 476 | - | 476 |
| その他 | | | | | | 88 | 88 |
| 所有者との取引額合計 | | | 476 | 3,767 | 35,053 | 9,541 | 25,511 |
| 2019年12月31日残高 | | 25,689 | 1,291 | 67,547 | 1,916,568 | 78,257 | 1,994,825 |

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

| 当第3四半期連結累計期間 | (日 20 |)20年4月1日 | 主 2020年1. | 2月31日) | | (畄 | 位:百万円) |
|-------------------------------------|---------|------------------------|----------------------------|-------------|-----------|----------------|---|
| | | | , | 親会社の所有者 | に帰属する持分 | (+ | 位・日/1111) |
| | | | | | | その他の資 | 本の構成要素 |
| | 注記 | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 確定給付制度 の再測定 | その他の包括 利正でのして のでででででである。 では、できまれている。 では、できまれている。 では、できまれている。 では、できまれている。 できままれている。 できままれている。 できままれている。 できままれている。 できままれている。 できままれている。 できままれている。 できままななない。 できまななない。 できまななない。 できまななない。 できまなななななななななななななななななななななななななななななななななななな |
| 2020年 4 月 1 日残高 | | 147,143 | 652,430 | 1,002,076 | 180,637 | - | 39,768 |
| 四半期利益又は四半期損失() | | - | - | 69,677 | - | - | - |
| その他の包括利益 | | | | | | 7,531 | 35,427 |
| 四半期包括利益 | | - | - | 69,677 | - | 7,531 | 35,427 |
| 自己株式の取得 | | - | - | - | 40 | - | - |
| 自己株式の処分 | | - | 18 | - | 22 | - | - |
| 配当金 | 7 | - | - | - | - | - | - |
| 株式報酬取引 | | - | 25 | - | 37 | - | - |
| 連結範囲の変動 | | - | - | 7 | - | - | - |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | - | 93 | - | - | - | - |
| その他の資本の構成要素から利益 余金への振替 | | - | - | 45,402 | - | 7,531 | 37,871 |
| 非金融資産への振替 | | - | - | - | - | - | - |
| その他 | | | | | | | |
| 所有者との取引額合計 | | | 50 | 45,410 | 18 | 7,531 | 37,871 |
| 2020年12月31日残高 | | 147,143 | 652,481 | 977,809 | 180,618 | | 37,324 |
| | | | 親会社の所有者 | に帰属する持分 | | | |
| | | その | 他の資本の構成 | 要素 | | | |
| | 注記 | 在外営業活動 体の外貨換算 差額 | キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分 | 合計 | 合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
| 2020年 4 月 1 日残高 | | 31,941 | 1,813 | 6,012 | 1,627,026 | 79,526 | 1,706,552 |
| 四半期利益又は四半期損失() | | - | - | - | 69,677 | 2,463 | 67,214 |
| その他の包括利益 | | 7,509 | 6,100 | 41,549 | 41,549 | 191 | 41,741 |
| 四半期包括利益 | | 7,509 | 6,100 | 41,549 | 28,128 | 2,654 | 25,473 |
| 自己株式の取得 | | - | - | - | 40 | - | 40 |
| 自己株式の処分 | | - | - | - | 3 | - | 3 |
| 配当金 | 7 | - | - | - | - | 1,736 | 1,736 |
| 株式報酬取引 | | - | - | - | 11 | - | 11 |
| 連結範囲の変動 | | - | - | - | 7 | 439 | 447 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 その他の資本の構成要素から利益! | 剦 | - | - | - 45,402 | 93 | 111 | 17 |
| 余金への振替 | | - | 2 2=2 | | 2 2=2 | • | 0.0=5 |
| 非金融資産への振替 | | - | 3,972 | 3,972 | 3,972 | - | 3,972 |
| その他 | | | | 40.075 | | 351 | 351 |
| 所有者との取引額合計 | | | 3,972 | 49,375 | 3,895 | 1,759 | 5,655 |
| 2020年12月31日残高 | | 39,451 | 313 | 1,813 | 1,595,001 | 80,422 | 1,675,423 |

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

| (*, | | (単位:百万円) |
|--------------------------------|--|--|
| 注記 | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益又は税引前四半期損失 () | 42,600 | 70,655 |
| 減価償却費及び償却費 | 167,166 | 172,286 |
| 引当金の増減額(は減少) | 7,937 | 3,913 |
| 受取利息及び受取配当金 | 10,878 | 6,331 |
| 支払利息 | 10,804 | 10,511 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加) | 90,947 | 24,029 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 856 | 102,662 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少) | 30,964 | 69,925 |
| その他 | 151,125 | 38,171 |
| 小計 | 109,757 | 120,492 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21,915 | 11,872 |
| 利息の支払額 | 9,969 | 9,270 |
| 法人所得税の支払額又は還付額 (は支払) | 12,692 | 7,083 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 109,011 | 116,011 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の取得による支出 | 243,407 | 230,729 |
| 有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の売却による収入 | 2,617 | 1,223 |
| 投資の取得による支出 | 7,891 | 3,538 |
| 投資の売却による収入 | 740 | 117,391 |
| その他 | 3,181 | 9,713 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 244,758 | 125,366 |

四半期報告書

| | | | (単位:百万円) |
|---------------------------|----|--|--|
| | 注記 | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | , | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | | 7,687 | 8,123 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少) | | 47,999 | 88,999 |
| 長期借入れによる収入 | | 142,449 | 223,207 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 82,549 | 100,087 |
| 社債の発行による収入 | 6 | 120,000 | 60,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | 51 | 40 |
| 親会社の所有者への配当金の支払額 | 7 | 40,363 | - |
| その他 | | 38,318 | 1,499 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | • | 141,478 | 100,704 |
| 現金及び現金同等物の為替変動による影響 | | 1,741 | 2,051 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | | 3,989 | 89,297 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 82,288 | 86,704 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | | 86,277 | 176,002 |

【要約四半期連結財務諸表注記】

1.報告企業

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2020年12月31日を期末日とし、当社およびその子会社(以下、当社グループ)ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。 当社グループの事業内容については、「5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 国際財務報告基準(以下、IFRS)に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年2月9日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務 諸表において適用した会計方針と同様であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平 均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該 見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済減速により国内外の鋼材需要が減少しておりますが、当第3四半期連結会計期間において会計上の見積りを行うにあたり、当該影響が当連結会計年度の後半にかけて徐々に回復すると仮定して算定しております。

5.セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール㈱」、「JFEエンジニアリング㈱」、および「JFE商事㈱」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。なお、報告にあたって集約した事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3.重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前 四半期利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

| | 鉄鋼 | エンジニア リング | 商社 | 計 | 調整額(注) | 要約四半期 連結財務諸表 計上額 |
|-------------|-----------|--------------|---------|-----------|---------|------------------------|
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 1,735,888 | 354,441 | 701,194 | 2,791,524 | - | 2,791,524 |
| セグメント間の売上収益 | 270,003 | 10,278 | 128,117 | 408,400 | 408,400 | - |
| 合計 | 2,005,892 | 364,720 | 829,311 | 3,199,924 | 408,400 | 2,791,524 |
| セグメント利益 | 11,380 | 19,591 | 21,286 | 52,258 | 9,658 | 42,600 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | 42,600 |

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益5百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資損失 12,089百万円、その他セグメント間取引消去等2,425百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

| | 鉄鋼 | エンジニア リング | 商社 | 計 | 調整額(注) | 要約四半期 連結財務諸表 計上額 |
|-------------|-----------|--------------|---------|-----------|---------|------------------|
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 1,383,055 | 343,310 | 592,101 | 2,318,467 | - | 2,318,467 |
| セグメント間の売上収益 | 224,502 | 7,897 | 84,539 | 316,939 | 316,939 | - |
| 合計 | 1,607,557 | 351,208 | 676,640 | 2,635,406 | 316,939 | 2,318,467 |
| セグメント利益 | 101,906 | 19,678 | 13,749 | 68,478 | 2,176 | 70,655 |
| 税引前四半期損失() | | | | | | 70,655 |

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益409百万円、ジャパン マリンユナイ テッド(株)に係る持分法による投資損失 1,746百万円、その他セグメント間取引消去等 840百万円であります。 全社利益は、当社の利益であります。

6. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) 発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 発行総額 | 利率 | 担保 | 償還期限 |
|-----|-----------|--------------|--------|--------|----|--------------|
| 当社 | 第27回無担保社債 | 2019年 5 月27日 | 30,000 | 0.170% | なし | 2024年 5 月27日 |
| 当社 | 第28回無担保社債 | 2019年 5 月27日 | 10,000 | 0.260% | なし | 2026年 5 月27日 |
| 当社 | 第29回無担保社債 | 2019年 5 月27日 | 20,000 | 0.365% | なし | 2029年 5 月25日 |
| 当社 | 第30回無担保社債 | 2019年 9 月20日 | 10,000 | 0.120% | なし | 2024年 9 月20日 |
| 当社 | 第31回無担保社債 | 2019年 9 月20日 | 30,000 | 0.250% | なし | 2026年 9 月18日 |
| 当社 | 第32回無担保社債 | 2019年 9 月20日 | 20,000 | 0.320% | なし | 2029年 9 月20日 |

償還した社債はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) 発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 発行総額 | 利率 | 担保 | 償還期限 |
|-----|-----------|------------|--------|--------|----|------------|
| 当社 | 第33回無担保社債 | 2020年7月14日 | 20,000 | 0.050% | なし | 2023年7月14日 |
| 当社 | 第34回無担保社債 | 2020年7月14日 | 30,000 | 0.250% | なし | 2025年7月14日 |
| 当社 | 第35回無担保社債 | 2020年7月14日 | 10,000 | 0.470% | なし | 2030年7月12日 |

償還した社債はありません。

7.配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|--------------|
| 2019年 6 月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 28,831 | 50 | 2019年3月31日 | 2019年 6 月24日 |

(注)普通株式の配当金28,831百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金30百万円が 含まれております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|--------------|------------|
| 2019年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 11,532 | 20 | 2019年 9 月30日 | 2019年12月6日 |

(注)普通株式の配当金11,532百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金11百万円が 含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) 該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

8. 売上収益

(1) 売上収益の分解

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

| | | | | | (- 17713) |
|-------------------|-----------|----------------|---------|-------------------|-----------------------|
| | 鉄鋼事業 | エンジニア リング事業 | 商社事業 | セグメント間 売上収益の消去 | 合計 |
| 地域別 | | | | | |
| 日本 | 1,341,773 | 339,228 | 400,279 | 179,921 | 1,901,359 |
| その他 | 664,119 | 25,492 | 429,032 | 228,478 | 890,165 |
| 合計 | 2,005,892 | 364,720 | 829,311 | 408,400 | 2,791,524 |
| 財またはサービスの 移転時期 | | | | | |
| 一時点 | 1,841,183 | 2,304 | 829,253 | 387,592 | 2,285,148 |
| 一定の期間 | 164,709 | 362,415 | 58 | 20,807 | 506,376 |
| 合計 | 2,005,892 | 364,720 | 829,311 | 408,400 | 2,791,524 |

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

| | | | | | (千四・ロ/))」) |
|-------------------|-----------|----------------|---------|-------------------|------------|
| | 鉄鋼事業 | エンジニア リング事業 | 商社事業 | セグメント間 売上収益の消去 | 合計 |
| 地域別 | | | | | |
| 日本 | 1,069,298 | 320,476 | 319,614 | 144,756 | 1,564,632 |
| その他 | 538,259 | 30,731 | 357,026 | 172,183 | 753,834 |
| 合計 | 1,607,557 | 351,208 | 676,640 | 316,939 | 2,318,467 |
| 財またはサービスの 移転時期 | | | | | |
| 一時点 | 1,454,545 | 2,203 | 676,612 | 302,558 | 1,830,802 |
| 一定の期間 | 153,012 | 349,004 | 28 | 14,380 | 487,664 |
| 合計 | 1,607,557 | 351,208 | 676,640 | 316,939 | 2,318,467 |

(2) 履行義務の充足時期

鉄鋼事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

エンジニアリング事業における工事契約等については、主として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該 進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に 契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち一定期間経過後に受領し ております。一部の取引の対価については、重大な金融要素を含んでおります。

商社事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、商社事業における一部の取引については、代理人業務を担う義務を負っております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

9.その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|-------|--|--|
| 受取配当金 | 8,893 | 5,046 |
| 受取賃貸料 | 5,043 | 5,027 |
| その他 | 11,111 | 9,060 |
| 合計 | 25,049 | 19,134 |

10. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日) |
|---------|--|--|
| 固定資産除却損 | 10,928 | 15,426 |
| その他 | 10,429 | 21,337 |
| 合計 | 21,357 | 36,763 |

11.1株当たり利益

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円) | 46.75 | 121.00 |
| 希薄化後 1 株当たり四半期利益(は損失)(円) | 46.74 | 121.00 |

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|--|--|--|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)(百万円) | 26,922 | 69,677 |
| 親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(は損失)(百万円) | 26,922 | 69,677 |
| 四半期利益調整額(百万円) | - | - |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(は損失)(百万円) | 26,922 | 69,677 |
| 基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株) | 575,858 | 575,838 |
| 希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 | | |
| 株式報酬(千株) | 122 | - |
| 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株) | 575,980 | 575,838 |

- (注) 1 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式 数の計算において控除する自己株式に含めております。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連 結累計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、 それぞれ592千株、568千株であります。
 - 2 当第3四半期連結累計期間において、株式報酬107千株は逆希薄化効果を有するため、「希薄化後1株当たり四半期利益」の計算に含めておりません。

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円) | 8.70 | 62.58 |
| 希薄化後 1 株当たり四半期利益(は損失)(円) | 8.70 | 62.57 |

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) |
|--|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)(百万円) | 5,012 | 36,034 |
| 親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(は損失)(百万円) | 5,012 | 36,034 |
| 四半期利益調整額(百万円) | - | - |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(は損失)(百万円) | 5,012 | 36,034 |
| 基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株) | 575,864 | 575,835 |
| 希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 | | |
| 株式報酬(千株) | - | 105 |
| 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株) | 575,864 | 575,940 |

- (注) 1 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式 数の計算において控除する自己株式に含めております。前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連 結会計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、 それぞれ578千株、562千株であります。
 - 2 前第3四半期連結会計期間において、株式報酬100千株は逆希薄化効果を有するため、「希薄化後1株当たり四半期利益」の計算に含めておりません。

12. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前連結会 (2020年3 | 会計年度 3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) | | | |
|------------|-----------------|----------------|-------------------------------|-----------|--|--|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 | | |
| 長期借入金 | 1,097,012 | 1,104,809 | 1,210,592 | 1,218,477 | | |
| 1年内償還予定の社債 | - | - | 30,180 | 30,156 | | |
| 社債 | 230,066 | 229,226 | 259,381 | 259,373 | | |

長期借入金、1年内償還予定の社債および社債以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値 は帳簿価額と近似しているため含めておりません。経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値 と帳簿価額が一致することから含めておりません。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

1年内償還予定の社債および社債の公正価値については、市場価格によっております。

長期借入金、1年内償還予定の社債および社債の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1: 同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2: レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3: 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | | | | (丰位・口/))] |
|----------------------------------|---------|--------|--------|-----------|
| | レベル 1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金融資産 | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| デリバティブ資産 | - | 26,843 | - | 26,843 |
| その他 | - | 3,874 | - | 3,874 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産 | | | | |
| 株式 | 169,472 | - | 50,089 | 219,561 |
| 出資金 | - | - | 6,494 | 6,494 |
| 合計 | 169,472 | 30,718 | 56,583 | 256,774 |
| 金融負債 | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | - | 5,621 | - | 5,621 |
| 合計 | - | 5,621 | - | 5,621 |

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

(単位:百万円)

| | | | | (+ 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 |
|----------------------------------|--------|--------|--------|--|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金融資産 | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| デリバティブ資産 | - | 22,981 | - | 22,981 |
| その他 | - | 3,984 | - | 3,984 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産 | | | | |
| 株式 | 93,559 | - | 58,738 | 152,297 |
| 出資金 | - | - | 5,429 | 5,429 |
| 合計 | 93,559 | 26,965 | 64,168 | 184,693 |
| 金融負債 | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | - | 5,586 | - | 5,586 |
| 合計 | - | 5,586 | - | 5,586 |

・株式および出資金

上場株式は、公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。

非上場株式および出資金は、類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは、主として非流動性ディスカウントであり、公正価値は、非上場ディスカウントが上昇した場合、減少することとなります。使用した非流動性ディスカウントは30%であります。

・デリバティブ資産およびデリバティブ負債

為替予約、金利スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、当該株式等を直接保有するグループ各社において算定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | | (十四・口/川リ) |
|-------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
| 期首残高 | 64,201 | 56,583 |
| その他の包括利益(注) | 79 | 6,197 |
| 取得 | 784 | 1,433 |
| 売却 | 73 | 3 |
| その他 | 1,062 | 42 |
| 期末残高 | 63,771 | 64,168 |

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性 金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

13. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年 3 月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|-----------|---------------------------|-------------------------------|
| 有形固定資産の取得 | 239,716 | 219,425 |

14. 偶発債務

(1) 債務保証等

子会社以外の会社の金融機関からの借入金等について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年 3 月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) | | |
|--------|---------------------------|-------------------------------|--|--|
| 共同支配企業 | 15,146 | 16,800 | | |
| 関連会社 | 938 | 11,418 | | |
| その他 | 26,869 | 27,062 | | |
| 合計 | 42,953 | 55,282 | | |

上記の他、関連会社に関し将来発生の可能性がある債務について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年 3 月31日) | 当第 3 四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------------|
| 関連会社に対する保証限度額 | 9,322 | 10,215 |

(2) 訴訟等

該当事項はありません。

15.後発事象

当社の連結子会社である J F E エンジニアリング(株)は、2021年 1 月29日付で以下の固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡する相手先

オリックス不動産㈱

(3) 譲渡する資産の概要

所在地:神奈川県愛甲郡

種類:土地、建物 現況:賃貸用不動産

(4) 譲渡の時期

2021年2月(予定)

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2021年3月期第4四半期連結会計期間において固定資産売却益277億円を計上する予定であります。

EDINET提出書類 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社(E01264) 四半期報告書

2 【その他】

(中間配当の決議)

2020年11月9日開催の取締役会において、中間配当の実施を見送る旨の決議を行いました。

(重要な訴訟事件等)

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

| 名 称 | 発行年月日 | 券面総額 (百万円) | 償還額 (百万円) | 第3四半期 会計期間末 現在の 未償還額 (百万円) | 上場取引所 |
|---|-----------------|---------------|--------------|--|-------|
| ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付) | 2011年 6月8日 | 30,000 | | 30,000 | |
| ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付) | 2014年 3 月13日 | 10,000 | | 10,000 | |
| ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付) | 2014年 9月19日 | 20,000 | | 20,000 | |
| 合 計 | | 60,000 | | 60,000 | |

- (注) 保証会社はJFEスチール(株)であります。
- 2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】 該当事項はありません。
- 3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】
 - (1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

| 会社名 | JFEスチール株式会社 | | | |
|----------|-------------------|--|--|--|
| 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 北 野 嘉 久 | | | |
| 本店の所在の場所 | 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 | | | |

- (注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社 に関する事項」において、「当社」とは保証会社であるJFEスチール(株)を指します。
- (2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第18期事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)に係る有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報 を参照ください。

(3) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

a . 連結経営指標等

| | | 国際財務報告基準 | | | | | | | | |
|--|-------|------------------------|-------------------|-----------------------------|------|-------------------------|----------------------|-------|----|-------------------------|
| 回次 | | 第16期中 | 第16期中 第18期中 第18期中 | | 第16期 | | | 第17期 | | |
| 会計期間 | | 自 2018年4月 至 2018年9月 | | 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 | | 2020年4月1日 2020年9月30日 | 自 2018年4 至 2019年3 | | 自至 | 2019年4月1日 2020年3月31日 |
| 売上収益 | (百万円) | 1,402 | ,564 | 1,353,177 | | 1,027,287 | 2,830 | 0,649 | | 2,681,350 |
| セグメント利益 | (百万円) | 117 | ,361 | 17,743 | | 136,287 | 16 ⁻ | 1,383 | | 8,783 |
| 税引前中間(当期) 利益又は税引前中間 (当期)損失() | (百万円) | 117 | , 361 | 17,743 | | 136,287 | 15 | 1,646 | | 241,927 |
| 親会社の所有者に帰属 する中間(当期)利益 又は親会社の所有者に 帰属する中間(当期) 損失() | (百万円) | 86 | , 981 | 15,446 | | 116,328 | 12 ⁻ | 1,727 | | 211,331 |
| 親会社の所有者に 帰属する中間 (当期)包括利益 | (百万円) | 88 | , 148 | 1,698 | | 101,293 | 83 | 3,294 | | 273,582 |
| 親会社の所有者に 帰属する持分 | (百万円) | 1,543 | , 125 | 1,452,945 | | 1,038,080 | 1,452 | 2,472 | | 1,140,971 |
| 資産合計 | (百万円) | 3,840 | ,381 | 4,027,878 | | 3,657,533 | 3,95 | 1,109 | | 3,836,847 |
| 1 株当たり親会社 所有者帰属持分 | (円) | 2,86 | 2.04 | 2,694.78 | | 1,925.33 | 2,69 | 93.90 | | 2,116.16 |
| 基本的1株当たり 中間(当期)利益 又は基本的1株当た り中間(当期)損失 | (円) | 16 | 1.32 | 28.65 | | 215.75 | 22 | 25.77 | | 391.96 |
| 希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 | (円) | | - | - | | - | | - | | - |
| 親会社所有者帰属持 分比率 | (%) | , | 10.2 | 36.1 | | 28.4 | | 36.8 | | 29.7 |
| 従業員数 | (人) | 45 | ,313 | 46,151 | | 46,681 | 44 | 4,975 | | 45,844 |

- (注) 1 第16期より国際財務報告基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
 - 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 は損失を示しております。
 - 4 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 5 セグメント利益は、税引前中間(当期)利益又は税引前中間(当期)損失()から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。

| 回次 | | | 日本基準 | | | | | |
|--------------------------------|-------|-------------|-------------------------|-----------|-------------------------|--|--|--|
| | | | 第16期中 | 第16期 | | | | |
| 会計期間 | | | 2018年4月1日 2018年9月30日 | 自 至 | 2018年4月1日 2019年3月31日 | | | |
| 売上高 | (百万円) | | 1,386,624 | | 2,808,397 | | | |
| 営業利益 | (百万円) | | 90,868 | | 135,561 | | | |
| 経常利益 | (百万円) | | 114,163 | 164,65 | | | | |
| 親会社株主に帰属 する中間(当期) 純利益 | (百万円) | | 87,814 | | 123,774 | | | |
| 中間包括利益 又は包括利益 | (百万円) | | 77,351 | 92,428 | | | | |
| 純資産額 | (百万円) | | 1,666,206 | 1,597,193 | | | | |
| 総資産額 | (百万円) | | 3,799,156 | 3,905,313 | | | | |
| 1株当たり 純資産額 | (円) | | 2,978.17 | 2,839.14 | | | | |
| 1 株 当 た リ 中 間 (当期)純利益 | (円) | | 162.87 | | 229.56 | | | |
| 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当 期)純利益 | (円) | | - | | - | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 42.3 | | | 39.2 | | | |
| 従業員数 | (人) | 45,313 44,9 | | | 44,969 | | | |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

b . 保証会社の経営指標等

| 回次 | | | 第16期中 | 第17期中 | | 第18期中 | | 第16期 | | 第17期 | |
|--------------------------------|-------|----|-------------------------|-------|-------------------------|-------|-------------------------|--------|-------------------------|------|-------------------------|
| 会計期間 | | 自至 | 2018年4月1日 2018年9月30日 | 自至 | 2019年4月1日 2019年9月30日 | 自至 | 2020年4月1日 2020年9月30日 | 自 至 | 2018年4月1日 2019年3月31日 | 自至 | 2019年4月1日 2020年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | | 987,953 | | 956,186 | | 693,909 | | 1,973,014 | | 1,880,253 |
| 営業利益又は 営業損失() | (百万円) | | 50,465 | | 35,927 | | 132,815 | | 49,023 | | 92,363 |
| 経常利益又は 経常損失() | (百万円) | | 78,152 | | 10,124 | | 122,300 | | 73,907 | | 75,356 |
| 中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失() | (百万円) | | 61,518 | | 2,516 | | 82,087 | | 64,847 | | 243,208 |
| 資本金 | (百万円) | | 239,644 | | 239,644 | | 239,644 | | 239,644 | | 239,644 |
| 発行済株式総数 | (千株) | | 539,170 | | 539,170 | | 539,170 | | 539,170 | | 539,170 |
| 純資産額 | (百万円) | | 1,200,084 | | 1,096,527 | | 694,985 | | 1,101,884 | | 778,139 |
| 総資産額 | (百万円) | | 2,970,930 | | 3,093,169 | | 2,779,806 | | 3,031,466 | | 2,876,117 |
| 1株当たり配当額 | (円) | | - | | - | | - | | 160.34 | | 67.73 |
| 自己資本比率 | (%) | | 40.4 | | 35.4 | | 25.0 | | 36.3 | | 27.1 |
| 従業員数 | (人) | | 15,940 | | 16,216 | | 16,474 | | 15,677 | | 15,998 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 は損失を示しております。
 - 3 1株当たり配当額は、保証会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱(以下、JFEホールディングス㈱)に対する配当金の総額を1株当たりに換算したものであり、各期の配当金は次のとおりであります。

| | 配当金の総額 (百万円) |
|-------|-----------------|
| 第16期中 | |
| 第17期中 | |
| 第18期中 | |
| 第16期 | 86,455 |
| 第17期 | 36,518 |

事業の内容

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「(3)企業の概況 関係会社の状況」に記載しております。

関係会社の状況

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況

a . 連結会社の状況

2020年9月30日現在

| 従業員数(人) |
|---------|
| 46,681 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時 従業員を含んでおりません。
 - 2 連結会社以外への出向者数は512名であります。

b . 保証会社の状況

2020年 9 月30日現在

従業員数(人) 16,474

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
 - 2 他社への出向者数は1,292名であります。

c . 労働組合の状況

当社には、JFEスチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は2020年9月30日現在において16,256名となっております。JFEスチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

(4) 事業の状況

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

a . 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

b. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更はありません。

事業等のリスク

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

経営者による財政状態及び経営成績の分析

a . 経営成績等の状況の概要

(a) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績等の状況の概要は、「b.経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 (b) 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載しております。

(b)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

| セグメントの名称 | 粗鋼生産量(千トン) | 前期比(%) |
|----------|------------|---------|
| 鉄鋼事業 | 10,770 | 25.7 |
| (うち当社) | (10,170) | (26.2) |

受注実績

当社および連結子会社等(共同支配事業を含む)の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「生産実績」および「販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|
| 鉄鋼事業 | 1,027,287 | 24.1 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

| (17) TOTAL SERVICE CONTRACTOR OF MICHAEL STREET CONTRACTOR OF THE | | | | | |
|---|---------------|--------------|---------|-------|--|
| 前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 (自 2020年4月1 相手先 至 2019年9月30日) 至 2020年9月30 | | (自 2019年4月1日 | | 年4月1日 | |
| | 金額(百万円) 割合(%) | | 金額(百万円) | 割合(%) | |
| JFE商事㈱ | 396,900 | 29.3 | 294,820 | 28.7 | |
| 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) | 153,641 | 11.4 | 116,030 | 11.3 | |

² 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

その他

原材料価格および販売価格の状況については「b.経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載しているため省略しております。

b.経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

(a) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

会計上の見積りおよび仮定については、「(7)経理の状況 要約中間連結財務諸表等 a 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」に記載しております。

(b) 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間のわが国および海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、需要産業の活動水準の大幅な低下に伴う販売数量の減少や販売価格の下落により、売上収益については1兆272億円と前中間連結会計期間に比べ3,259億円(24.1%)の減収となりました。損益については、継続的な収益改善に取り組んだものの、販売数量の減少に加え、棚卸資産評価差等の一過性の減益要因もあり、セグメント利益は1,362億円の損失となり、前中間連結会計期間に比べ1,539億円の悪化となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間損失は、1,163億円となりました。

当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,793億円減少し、3 兆6.575億円となりました。

負債合計については、営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ760億円減少し、2 兆5,523億円となりました。

また、資本合計については、親会社の所有者に帰属する中間損失の計上による利益剰余金の減少等があり、前連結会計年度末に比べ1,033億円減少し、1兆1,052億円となりました。

経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

a . 経営上の重要な契約等(技術に関わる契約を除く)

当中間連結会計期間において、変更したものは以下のとおりであります。

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約内容 | 契約締結日 / 契約期間 | |
|------------|---------------------------|--|-------------------------------|--|
| JFEスチール(株) | 日本アイ・ビー・エム(株) | 当社、日本アイ・ビー・エム㈱ の包括的提携と、㈱エクサの事 業運営に関する合弁協定ならび に当社から日本アイ・ビー・エ ム㈱への業務委託契約 | 2011年4月1日から 2026年3月31日まで 1 | |
| (当社) | アタールホールディング A.S. (トルコ) | トルコにおける鉄鉱石採掘およびペレット製造事業に係るア タール・マデンティリック社に 関する合弁協定 | 2020年7月13日 2 | |

- (注) 1 1 2020年6月24日付で、当社と日本アイ・ビー・エム㈱との間の合弁協定および業務委託契約の契約期間を2026年3月31日まで延長することについて合意しました。
 - 2 2 2020年 1 月23日付でアタールホールディングA.S.との間で締結したアタール・マデン ティリック社への資本参加に関する契約に基づき、2020年 7 月13日付で合弁協定を締 結しております。

b . 技術に関わる契約

当中間連結会計期間において、契約期間の満了により終了したものは以下のとおりであります。 (技術供与契約)

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約内容 | 契約期間 |
|----------|------------------------|----------------------------|------------------------------------|
| JFEスチール㈱ | JSWスチール・リミ テッド(インド) | 自動車用鋼板の製造技術 | 2010年 9 月 8 日から 2020年 9 月 7 日まで |
| (当社) | JSWスチール・リミ テッド(インド) | ビジャヤナガール製鉄所の操業改 善に関する技術 | 2010年9月8日から 2020年9月7日まで |

なお、以下の契約は、2020年12月10日付にて契約相手方の名称が変更されております。 (技術供与契約)

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約内容 | 契約期間 |
|------------|-------------|------------|----------------|
| JFEスチール(株) | 宝武傑富意特殊鋼有限公 | 特殊鋼棒鋼の製造技術 | 2020年 3 月26日から |
| (当社) | 司(中国) | | 解約事由に該当するまで |

研究開発活動

当社グループ(当社および連結子会社)は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

以下、当中間連結会計期間の主な研究成果を挙げます。

<プロセス分野>

当社グループは、地球規模の気候変動問題の解決を重要な ESG課題の一つと位置付けております。そうした中で、グループの CO_2 排出量の大部分を占める当社においても、2030年度の CO_2 排出量を2013年度比で20%以上削減することを目指します。また、個社として可能な限りの CO_2 排出削減を実現するため、当社では新たに社長直轄のプロジェクトチームを立ち上げ、 CO_2 関連の諸課題への対策方針を策定するとともに、既存技術や革新的技術等を最大限に活用した実現可能な CO_2 削減シナリオの検討を開始しました。長期的には、社会全体の脱炭素技術インフラの整備が進むことと合わせて、2050年までのできるだけ早い時期に、カーボンニュートラルを実現する新技術のメニューが提示可能となるよう、研究開発を加速させ、2050年以降のできるだけ早い時期に当社グループのカーボンニュートラルを実現すべく、取り組んでいきます。

当社と国立大学法人東北大学多元物質科学研究所は、製鉄プロセスの高度解析技術開発の推進を目的として、2020年5月に「製鉄プロセス高度解析技術(JFEスチール)共同研究部門」(以下、「本共同研究部門」)を設立しました。今後両者は、強固な産学連携体制のもと、企業技術者と大学研究者の交流を通じて最先端の解析技術を有機的に結び付け、世界トップレベルの製鉄プロセス解析技術の開発を目指します。本共同研究部門の設立により、当社が培ってきた大規模な高温プロセスの解析・操業技術と、東北大学が有する最先端の数理解析技術を融合させることが可能となります。これにより、高炉のサイバーフィジカルシステム化をより高度なレベルで可能とする高精度高炉シミュレーションモデルをはじめとした先進的な研究を推進し、持続的な安定・高効率操業の実現を目指します。

当社は、溶融亜鉛鍍金プロセスにおける鋼板非接触制御技術の開発を進め、国内の全製造拠点、および溶融亜鉛鍍金鋼板を製造する海外子会社の全ラインへの導入を完了しました。鋼板の振動および反りを非接触変位計で検出し、電磁石によって発生する吸引力で鋼板の位置を制御することで、非接触で鋼板の振動および反りを抑制する、溶融亜鉛鍍金鋼板の非接触制御装置を開発し、実用化を進めてきました。国内CGL(Continuous Galvanizing Line)には、制御能力向上の開発を進めながら順次展開してきましたが、2015年以降は海外子会社のCGLにも導入を開始し、このたび2020年2月に稼働したニューコア・JFEスチール・メキシコ・S.DER.L.DEC.V.のCGLにも導入を完了しました。本技術は、国内外の全製造拠点において溶融亜鉛鍍金鋼板の品質向上に大きく貢献しています。

当社、太平洋セメント㈱、公益財団法人地球環境産業技術研究機構は、鉄鋼スラグや廃コンクリート等を活用した二酸化炭素の炭酸塩固定技術、および炭酸塩の有効活用技術について、3者で研究会を設置し、協力して研究に取り組むこととしました。鉄鋼分野で生成する鉄鋼スラグや、セメントコンクリート分野で発生する廃コンクリート、生コンスラッジ、石炭灰等からアルカリ土類金属を湿式で抽出し、工場等から排出された二酸化炭素と反応させることで、安定した化合物である炭酸塩として回収することが可能となります。このような回収技術の実用化を進めるとともに、生成した炭酸塩の最適な利用方法の実現を目指します。

<製品分野>

当社は、溶融亜鉛鍍金鋼板について、環境負荷物質である六価クロム(C r ^{6 +})を使用したクロメート処理の 製造を終了し、完全クロメートフリー化を実現しました。クロメート処理は、溶融亜鉛鍍金鋼板の耐食性向上を 目的として、主に電機・建材分野で用いられています。当社は、G I 鋼板および G A 鋼板について、クロメート 処理鋼板を製造してきましたが、環境負荷物質である六価クロム(C r ^{6 +})を使用せずに、クロメート鋼板と同 等以上の性能を有する鋼板を、全てのお客様に提供する事が可能となりました。

<表彰>

当社が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、「環境調和型高品質ステンレス鋼溶製プロセスの開発」の成果が認められ、令和2年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞(開発部門)を受賞しました。当社の同賞受賞は3年連続となります。また、当社の開発した微小凹凸欠陥計測

EDINET提出書類 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社(E01264)

四半期報告書

装置「 $T-eye^{8}$ 」が、令和 2 年度全国発明表彰発明協会会長賞を受賞しました。当社の全国発明表彰受賞は 7 年連続で、JFE スチール㈱発足以来11回目となります。

当中間連結会計期間における連結ベースの研究開発費は、14,087百万円であります。

(5) 設備の状況

主要な設備の状況

当社および連結子会社等(共同支配事業を含む)の当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

- a. 当社および連結子会社等(共同支配事業を含む)の前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の 新設、拡充、改修、除却、売却等についての重要な変更はありません。
- b. 当社および連結子会社等(共同支配事業を含む)の前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の 新設、拡充、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものはありません。
- c. 当社および連結子会社等(共同支配事業を含む)の当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(6) 保証会社の状況

株式等の状況

- a . 株式の総数等
 - (a) 株式の総数

| 種類 | 発行可能株式総数(株) | |
|------|---------------|--|
| 普通株式 | 2,100,000,000 | |
| 計 | 2,100,000,000 | |

(b) 発行済株式

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2021年2月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 539,170,000 | 539,170,000 | | 当社は単元株制度を採用 していないため、単元株 式数はありません。 |
| 計 | 539,170,000 | 539,170,000 | | |

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

- b . 新株予約権等の状況
 - (a) ストックオプション制度の内容 該当事項はありません。
 - (b) その他の新株予約権等の状況 該当事項はありません。
- c . 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 該当事項はありません。
- d . 発行済株式総数、資本金等の状況

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年4月1日~ 2020年9月30日 | | 539,170 | | 239,644 | | 390,021 |

[「]当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

e . 大株主の状況

2020年 9 月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%) |
|--------------------------|-------------------|---------------|---|
| ジェイ エフ イー ホールディングス(株) | 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 | 539,170 | 100.00 |
| 計 | | 539,170 | 100.00 |

f . 議決権の状況

(a) 発行済株式

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------|-------------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 539,170,000 | 539,170,000 | |
| 発行済株式総数 | 539,170,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 539,170,000 | |

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

役員の状況

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、執行役員の異動はありません。

(7) 経理の状況

- 1 要約中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について
 - (1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、中間連結財務諸表規則)第87条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。
 - (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成 方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第3条第1項ただ し書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社の要約中間連結財務諸表および中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当社の当中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の要約中間連結財務諸表および当中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、IAS第34号および「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠しているかを、EY新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。

要約中間連結財務諸表等

a 要約中間連結財務諸表

(a) 要約中間連結財政状態計算書

| (a) 安約中间建船別以从您。 | 171-11 | | (単位:百万円) |
|-----------------|---------------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| | ————————————————————————————————————— | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | | 144,980 | 122,668 |
| 営業債権及びその他の債権 | | 449,981 | 393,105 |
| 契約資産 | | 17,826 | 22,189 |
| 棚卸資産 | 6 | 706,710 | 583,599 |
| 未収法人所得税 | | 1,330 | 619 |
| その他の金融資産 | 12 | 29,027 | 32,535 |
| その他の流動資産 | | 98,973 | 71,783 |
| 流動資産合計 | | 1,448,830 | 1,226,502 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | | 1,570,730 | 1,611,967 |
| のれん | | 901 | 898 |
| 無形資産 | | 76,087 | 79,833 |
| 使用権資産 | | 77,730 | 77,538 |
| 投資不動産 | | 56,532 | 56,327 |
| 持分法で会計処理されている投資 | | 289,406 | 279,380 |
| 退職給付に係る資産 | | 13,708 | 15,469 |
| 繰延税金資産 | | 68,839 | 88,956 |
| その他の金融資産 | 12 | 222,411 | 209,623 |
| その他の非流動資産 | | 11,667 | 11,036 |
| 非流動資産合計 | | 2,388,017 | 2,431,031 |
| 資産合計 | _ | 3,836,847 | 3,657,533 |

四半期報告書

| | 注記 | 前連結会計年度 (2020年 3 月31日) | (単位:百万円) 当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日) |
|------------------|----|---------------------------|---|
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | 444 500 | 240,005 |
| 営業債務及びその他の債務 | 40 | 411,563 | 310,095 |
| 借入金及びリース負債 | 12 | 451,461 | 294,263 |
| 契約負債 | | 12,150 | 11,676 |
| 未払法人所得税等 | | 8,633 | 4,488 |
| 引当金 | 40 | 6,184 | 6,525 |
| その他の金融負債 | 12 | 78,715 | 56,775 |
| その他の流動負債 | | 180,122 | 147,473 |
| 流動負債合計 | | 1,148,830 | 831,297 |
| 非流動負債 | | | |
| 借入金及びリース負債 | 12 | 1,335,792 | 1,545,514 |
| 退職給付に係る負債 | | 108,348 | 108,240 |
| 引当金 | | 13,618 | 13,019 |
| 繰延税金負債 | | 2,779 | 3,141 |
| その他の金融負債 | 12 | 12,245 | 44,684 |
| その他の非流動負債 | | 6,693 | 6,419 |
| 非流動負債合計 | | 1,479,477 | 1,721,019 |
| 負債合計 | | 2,628,307 | 2,552,317 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | | 239,644 | 239,644 |
| 資本剰余金 | | 386,722 | 386,724 |
| 利益剰余金 | | 516,167 | 416,142 |
| その他の資本の構成要素 | | 1,562 | 4,430 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | 1,140,971 | 1,038,080 |
| 非支配持分 | | 67,568 | 67,135 |
| 資本合計 | | 1,208,539 | 1,105,216 |
| 負債及び資本合計 | | 3,836,847 | 3,657,533 |
| | | | -,, |

(b) 要約中間連結損益計算書

| (0) 安約中间建給損益計算音 | | | (単位:百万円) |
|--|-------|--|--|
| | 注記 | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
| 売上収益 | 8 | 1,353,177 | 1,027,287 |
| 売上原価 | 6 | 1,226,022 | 1,043,559 |
| 売上総利益又は売上総損失() | | 127,154 | 16,271 |
| 販売費及び一般管理費 | | 119,725 | 98,472 |
| 持分法による投資利益 | | 13,990 | 16 |
| その他の収益 | 9 | 15,603 | 11,237 |
| その他の費用 | 10 | 14,094 | 27,053 |
| 事業利益又は事業損失() | | 22,928 | 130,543 |
| 営業利益又は営業損失() | | 22,928 | 130,543 |
| 金融収益 | | 708 | 429 |
| 金融費用 | | 5,894 | 6,173 |
| 税引前中間利益又は税引前中間損失 () | | 17,743 | 136,287 |
| 法人所得税費用 | | 355 | 21,093 |
| 中間利益又は中間損失() | | 17,387 | 115,193 |
| 中間利益又は中間損失()の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 15,446 | 116,328 |
| 非支配持分 | | 1,941 | 1,134 |
| 中間利益又は中間損失() | | 17,387 | 115,193 |
| 1 株当たり中間利益 基本的 1 株当たり中間利益又は 基本的 1 株当たり中間損失()(円) 希薄化後 1 株当たり中間利益(円) | 11 | 28.65 | 215.75 |
| 当社連結業績の代表的指標であるセグメント 事業利益又は事業損失() 金融収益 金融費用 セグメント利益 | 利益は、以 | 下のとおりであります。 22,928 708 <u>5,894</u> 17,743 | 130,543 429 6,173 136,287 |
| ピノアントが皿 | | 17,743 | 130,207 |

(c) 要約中間連結包括利益計算書

| (0) 女心中间连和它扣外血引并自 | | | (W.A. T.T.D.) |
|---|----|--|--|
| | 注記 | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | (単位:百万円) 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
| 中間利益又は中間損失() | | 17,387 | 115,193 |
| その他の包括利益 | | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | | |
| 確定給付制度の再測定 | | 743 | 4,266 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額 | | 7,741 | 14,665 |
| 持分法によるその他の包括利益 | | 27 | 778 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | | 7,024 | 19,709 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | | |
| 在外営業活動体の外貨換算差額 | | 1,938 | 1,668 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分 | | 612 | 3,331 |
| 持分法によるその他の包括利益 | | 5,538 | 6,214 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | | 6,864 | 4,551 |
| その他の包括利益合計 | | 13,889 | 15,158 |
| 中田与托利共 | | 3,498 | 100,035 |
| 中間包括利益 | | | |
| 中間包括利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 1,698 | 101,293 |
| 非支配持分 | | 1,800 | 1,258 |
| 中間包括利益 | | 3,498 | 100,035 |

(d) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

| 削甲间建結会計: | 別目(日 | = | 11日 至 2 | .v134 3 月30) | □ | (単 | 位:百万円) |
|----------------------------|------|----------------------------|---------|--------------|----------------|---|------------------------|
| | | | | 親会社の所有者 | に帰属する持分 | | ш • ш/3/3/ |
| | | | | | そ | の他資本の構成要 | 表表 |
| | 注記 | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 確定給付制度 の再測定 | その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する指定のと で本性金融価値 の純変動額 | 在外営業活動 体の外貨換算 差額 |
| 2019年4月1日 残高 会計方針の変更による累積的 | | 239,644 | 386,934 | 763,589 | - | 76,769 | 14,522 |
| 影響額 | | - | - | 943 | - | - | - |
| 遡及処理後期首残高 | | 239,644 | 386,934 | 762,645 | - | 76,769 | 14,522 |
| 中間利益又は中間損失() | | - | - | 15,446 | - | - | - |
| その他の包括利益 | | | | | 670 | 7,843 | 7,216 |
| 中間包括利益 | | - | - | 15,446 | 670 | 7,843 | 7,216 |
| 配当金 | 7 | - | - | - | - | - | - |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | - | 83 | - | - | - | - |
| その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替 | | - | - | 752 | 670 | 82 | - |
| 非金融資産への振替 | | - | - | - | - | - | - |
| その他 | | | | | | | |
| 所有者との取引額合計 | | - | 83 | 752 | 670 | 82 | |
| 2019年 9 月30日 残高 | | 239,644 | 387,018 | 778,844 | - | 68,844 | 21,738 |
| | | | 所有者に帰属す | る持分 | | | |
| | ÷≐⊐ | その他の資本の構成要素 | | | 非支配 | 資本合計 | |
| | 注記 | キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分 | 合計 | 合計 | 持分 | 貝华口司 | |
| 2019年4月1日 残高 | | 56 | 62,303 | 1,452,472 | 65,421 | 1,517,894 | |
| 会計方針の変更による累積的 影響額 | | - | - | 943 | - | 943 | |
| 遡及処理後期首残高 | | 56 | 62,303 | 1,451,528 | 65,421 | 1,516,950 | |
| 中間利益又は中間損失() | | - | - | 15,446 | 1,941 | 17,387 | |
| その他の包括利益 | | 641 | 13,748 | 13,748 | 140 | 13,889 | |
| 中間包括利益 | | 641 | 13,748 | 1,698 | 1,800 | 3,498 | |
| 配当金 | 7 | - | - | - | 2,041 | 2,041 | |
| 支配継続子会社に対する 持分変動 | | - | - | 83 | 11 | 95 | |
| その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替 | | - | 752 | - | - | - | |
| 非金融資産への振替 | | 365 | 365 | 365 | - | 365 | |
| その他 | | | | | 404 | 404 | |
| 所有者との取引額合計 | | 365 | 1,117 | 281 | 1,625 | 1,907 | |
| 2019年 9 月30日 残高 | | 331 | 47,437 | 1,452,945 | 65,596 | 1,518,541 | |

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

| 当 中間理結会計 | 期间(日 | 目 2020年4月 | 31日 至 2 | (020年9月30) | ∃) | (単 | 位:百万円) |
|----------------------------|------|----------------------------|--------------|----------------------|----------------|--|------------------------|
| | | | | 親会社の所有者 | に帰属する持分 | | ш : |
| | | | | | そ | | 要素 |
| | 注記 | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 確定給付制度 の再測定 | その他の包括 利益を値でで 公正価値で別 定するもこと で指金融商 品の公正価値 の純変動額 | 在外営業活動 体の外貨換算 差額 |
| 2020年4月1日 残高 | | 239,644 | 386,722 | 516,167 | - | 28,228 | 29,495 |
| 中間利益又は中間損失() | | - | - | 116,328 | - | - | - |
| その他の包括利益 | | - | - | - | 3,882 | 15,441 | 6,545 |
| 中間包括利益 | | _ | - | 116,328 | 3,882 | 15,441 | 6,545 |
| 配当金 | 7 | - | - | - | - | - | - |
| 連結範囲の変動 | | - | - | 7 | - | - | - |
| 支配継続子会社に対する 持分変動 | | - | 1 | - | - | - | - |
| その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替 | | - | - | 16,296 | 3,882 | 12,413 | - |
| 非金融資産への振替 | | - | - | - | - | - | - |
| その他 | | - | - | - | - | - | - |
| 所有者との取引額合計 | | - | 1 | 16,304 | 3,882 | 12,413 | - |
| 2020年 9 月30日 残高 | | 239,644 | 386,724 | 416,142 | - | 31,256 | 36,040 |
| | | |)所有者に帰属す | ⁻ る持分 | | | |
| | | その他の資本 | の構成要素 | | 非支配 | | |
| | 注記 | キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分 | 合計 | 合計 | 持分 | 資本合計 | |
| 2020年4月1日 残高 | | 295 | 1,562 | 1,140,971 | 67,568 | 1,208,539 | |
| 中間利益又は中間損失() | | - | - | 116,328 | 1,134 | 115,193 | |
| その他の包括利益 | | 2,256 | 15,034 | 15,034 | 123 | 15,158 | |
| 中間包括利益 | | 2,256 | 15,034 | 101,293 | 1,258 | 100,035 | |
| 配当金 | 7 | - | - | - | 1,395 | 1,395 | |
| 連結範囲の変動 | | - | - | 7 | 8 | 0 | |
| 支配継続子会社に対する 持分変動 | | - | - | 1 | 0 | 2 | |
| その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替 | | - | 16,296 | - | - | - | |
| 非金融資産への振替 | | 1,607 | 1,607 | 1,607 | - | 1,607 | |
| その他 | | - | - | - | 287 | 287 | |
| 所有者との取引額合計 | | 1,607 | 17,903 | 1,597 | 1,690 | 3,288 | |
| 2020年 9 月30日 残高 | | 353 | 4,430 | 1,038,080 | 67,135 | 1,105,216 | |

要約中間連結財務諸表注記

1.報告企業

JFEスチール株式会社(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の当要約中間連結財務諸表は、2020年9月30日を期末日とし、当社およびその子会社(以下、当社グループ)ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容については、「5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 国際財務報告基準(以下、IFRS)に準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、中間連結財務諸表規則第87条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2021年2月3日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見 積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済減速により国内外の鋼材需要が減少しておりますが、当中間連結会計期間において会計上の見積りを行うにあたり、当該影響が当連結会計年度の後半にかけて徐々に回復すると仮定して 算定しております。

5.セグメント情報

当社および連結子会社等(共同支配事業を含む)は鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

6.棚卸資産

費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--------|--|--|
| 評価減の金額 | 2,401 | 40,355 |

7.配当金

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

8. 売上収益

(1) 売上収益の分解

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------|--|--|
| 地域別 | | |
| 日本 | 899,547 | 690,938 |
| その他 | 453,629 | 336,348 |
| 合計 | 1,353,177 | 1,027,287 |
| 財またはサービスの 移転時期 | | |
| 一時点 | 1,245,015 | 926,202 |
| 一定の期間 | 108,162 | 101,085 |
| 合計 | 1,353,177 | 1,027,287 |

(2) 履行義務の充足時期

鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

9.その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------|--|--|
| 受取配当金 | 5,380 | 3,210 |
| 受取賃貸料 | 3,009 | 3,005 |
| その他 | 7,214 | 5,021 |
| 合計 | 15,603 | 11,237 |

10. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|---------|--|--|
| 固定資産除却損 | 7,019 | 12,515 |
| その他 | 7,075 | 14,538 |
| 合計 | 14,094 | 27,053 |

11.1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|---|--|--|
| 親会社の所有者に帰属する中間利益(は損失)(百万円) | 15,446 | 116,328 |
| 親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(は損失)(百万円) | 15,446 | 116,328 |
| 普通株式の加重平均株式数(千株) | 539,170 | 539,170 |
| 基本的 1 株当たり中間利益(は損失)(円) | 28.65 | 215.75 |

⁽注) 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

12. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

(単位:百万円)

| / 十匹・口/バ | | | | | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|-----------------|
| | | | | | | 結会計期間 9月30日) |
| | 帳簿価額 | | | 公正価値 | | |
| 長期借入金 | 1,265,702 | 1,276,782 | 1,475,064 | 1,486,240 | | |

長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しているため含めておりません。

経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。 長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引い た現在価値によって算定しております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1: 同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2: レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3: 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度および当中間連結会計期間において、レベル 1 とレベル 2 の間における振替はありません。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | | | | <u>(単位:白力円)</u> |
|----------------------------------|---------|--------|--------|-----------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金融資産 | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| デリバティブ資産 | - | 15,481 | - | 15,481 |
| その他 | - | 2,449 | - | 2,449 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産 | | | | |
| 株式 | 144,110 | - | 40,476 | 184,587 |
| 出資金 | - | - | 4,600 | 4,600 |
| 合計 | 144,110 | 17,931 | 45,077 | 207,119 |
| 金融負債 | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | - | 1,003 | - | 1,003 |
| 合計 | - | 1,003 | - | 1,003 |

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

| | | | | <u>(丰田・ロハコ)</u> |
|----------------------------------|---------|--------|--------|-----------------|
| | レベル 1 | レベル 2 | レベル3 | 合計 |
| 金融資産 | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| デリバティブ資産 | - | 18,194 | - | 18,194 |
| その他 | - | 2,440 | - | 2,440 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産 | | | | |
| 株式 | 128,856 | - | 43,767 | 172,623 |
| 出資金 | - | - | 4,648 | 4,648 |
| 合計 | 128,856 | 20,634 | 48,416 | 197,907 |
| 金融負債 | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - |

・株式および出資金

上場株式は、公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。

非上場株式および出資金は、類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは、主として非流動性ディスカウントであり、公正価値は、非流動性ディスカウントが上昇した場合、減少することとなります。使用した非流動性ディスカウントは30%であります。

・デリバティブ資産およびデリバティブ負債

為替予約等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、当該株式等を直接保有するグループ各社において算定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------|--|--|
| 期首残高 | 52,576 | 45,077 |
| その他の包括利益(注) | 3,637 | 2,204 |
| 取得 | 476 | 1,136 |
| 売却 | 38 | 0 |
| その他 | 132 | 2 |
| 期末残高 | 49,244 | 48,416 |

(注) 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

四半期報告書

13. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|-----------|-------------------------|---------------------------|
| 有形固定資産の取得 | 234,488 | 206,104 |

14. 偶発債務

(1) 債務保証等

子会社以外の会社の社債、金融機関借入金等について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | | (<u>† </u> |
|--------|---------------------------|--|
| | 前連結会計年度 (2020年 3 月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日) |
| 親会社 | 60,000 | 60,000 |
| 共同支配企業 | 14,535 | 14,817 |
| 関連会社 | 300 | 291 |
| その他 | 26,848 | 25,646 |
| 合計 | 101,684 | 100,755 |

上記の他、関連会社に関し将来発生の可能性がある債務について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年 3 月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日) |
|---------------|---------------------------|-----------------------------|
| 関連会社に対する保証限度額 | 9,322 | 9,878 |

(2) 訴訟等

該当事項はありません。

15.後発事象

該当事項はありません。

b その他

該当事項はありません。

中間財務諸表等

a 中間財務諸表

(a) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当中間会計期間 (2020年 9 月30日) |
|------------|-----------------------|---------------------------|
| 資産の部 | , | • |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,068 | 8,609 |
| 売掛金 | 231,656 | 197,339 |
| 棚卸資産 | 601,139 | 526,839 |
| その他 | 96,366 | 68,493 |
| 貸倒引当金 | 0 | 1 |
| 流動資産合計 | 941,232 | 801,281 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械及び装置(純額) | 542,455 | 570,208 |
| 土地 | 312,245 | 311,741 |
| その他 | 276,195 | 291,954 |
| 有形固定資産合計 | 1,130,896 | 1,173,904 |
| 無形固定資産 | 65,224 | 69,102 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 166,110 | 146,752 |
| 関係会社株式 | 434,962 | 433,887 |
| その他 | 141,548 | 158,632 |
| 貸倒引当金 | 3,856 | 3,754 |
| 投資その他の資産合計 | 738,764 | 735,517 |
| 固定資産合計 | 1,934,885 | 1,978,524 |
| 資産合計 | 2,876,117 | 2,779,806 |

| (単位 | • | 百万円) | |
|---------------|---|--------|--|
| \ | • | H/J/J/ | |

| 負債の部法動負債買掛金157.205122,637短期権入金357,289206,288リース債務79未払法人住民税等2671,004その他286,641214,627流動負債合計801,411544,562固定負債1,226,7851,437,075リース債務2224退職給付目当金11,66110,970資産除法債務1,7671,789その他の引当金11,66110,970資産債合計2,097,9772,084,820競資産の部大連資金2,097,9772,084,820接資産の部大連資本390,021390,021経資本準備金390,021390,021資本利余金合計393,802393,802財益制余金3,7813,781資本制金会合計393,802393,802財益制余金合計5,2716,520固定資産圧縮積立金3,5173,517境区期比単備金5,2716,520財益制余金合計114,95131,614利益剩余金合計123,86741,780株廷資本合計757,315675,228評価・換算差額等21,47518,190株型企へのジ環結6,511,567評価・換算差額等合計20,82319,757税資産合計20,82319,757税資産合計20,82319,757税資益額合計20,82319,757税資益額合計20,82319,757税資益額合計20,82319,757税資益額合計20,82319,757税資益額合計20,82319,757税資益額合計20,82319,757税資金額合計20,82319,757税資金額合計2 | | 前事業年度 (2020年 3 月31日) | 当中間会計期間 (2020年 9 月30日) |
|--|--------------|-------------------------|---------------------------|
| 買掛金 157,205 122,637 短期備入金 357,289 206,289 リース債務 7 9 未払法人民税等 267 1,004 その他 286,641 214,621 混動負債合計 801,411 544,662 固定負債 1,226,785 1,437,075 長期借入金 1,226,785 1,437,075 可入債務 22 24 退職給付引出金 47,603 49,311 その他の引出金 11,661 10,970 資産除去債務 1,787 1,789 その他 8,706 41,086 固定負債合計 1,296,566 1,540,258 負債合計 2,097,977 2,084,820 純資産の部 株主資本 239,644 239,644 資本準備金 390,021 390,021 390,021 その他資本剰余金 390,021 390,021 390,021 資本製余金計 393,802 393,802 利益剰余金 5,271 6,520 固定資産圧総積立金 5,271 6,520 園定資産圧総積立金 3,517 3,517 特定災害防止準備金 5,271 6,520 株主資本合計 757,315 675,228 評価・換算差額等 21,475 18,190 株工資本合計 757,315 675,228 評価・換算差額等 <td>負債の部</td> <td></td> <td></td> | 負債の部 | | |
| 短期借入金 357,289 206,289 リース債務 7 9 未払法人住民税等 267 1,004 その他 286,641 214,621 流動負債合計 801,411 544,562 固定負債 | 流動負債 | | |
| リース債務 7 9 未払法人住民税等 267 1,004 その他 286,641 214,621 流動負債合計 801,411 544,562 固定負債 1,226,785 1,437,075 リース債務 22 24 退職給付引当金 47,603 49,311 その他の引当金 11,661 10,970 資産除法債務 1,787 1,789 その他 8,706 41,086 固定負債合計 1,296,566 1,540,258 負債合計 2,097,977 2,084,820 純養産の部株主資本 390,021 390,021 株主資本 390,021 390,021 その他資本剰余金 3,781 3,781 資本業備金 393,802 393,802 利益剩余金 5,271 6,520 固定資産圧縮積立金 5,271 6,520 固定資産圧縮積立金 3,517 3,517 特定災害防止準備金 5,271 6,520 財益利余金合計 123,867 41,780 株主資本合計 757,315 675,228 評価・換算差額等 21,475 18,190 株工資本合計 20,823 19,757 純資産合計 20,823 19,757 純資産合計 778,139 694,985 | 金件買 | 157,205 | 122,637 |
| 未払法人住民税等 267 1,004 その他 286,641 214,621 流動負債合計 801,411 544,562 固定負債 | 短期借入金 | 357,289 | 206,289 |
| その他 流動負債合計 286,641 214,621 流動負債合計 801,411 544,562 固定負債 長期借入金 1,226,785 1,437,075 長期借入金 12,267,85 1,437,075 22 24 退職給付引当金 47,603 49,311 その他の引当金 11,661 10,970 資産除去債務 1,787 1,789 その他 8,706 41,086 固定負債合計 1,296,566 1,540,258 負債合計 2,097,977 2,084,820 終資産の部 株主資本 239,644 239,644 資本準備金 390,021 390,021 390,021 その他資本剰余金合計 393,802 393,802 393,802 利益剰余金合計 393,802 393,802 393,802 利益剰余金合計 3,517 6,520 財産運産圧縮積立金 3,517 6,520 株主資本合計 123,867 41,780 株主資本合計 767,315 675,228 評価・投算差額等 21,475 18,190 接延へッジ損益 651 1,567 純資産合計 20,823 19,757 純資産合計 20,823 19,757 純資産合計 20,823 19,757 純資産合計 20,823 19,757 純國本会 21,475 18,190 < | リース債務 | 7 | 9 |
| 下動負債合計 | 未払法人住民税等 | 267 | 1,004 |
| 日記章債権 | その他 | 286,641 | 214,621 |
| 長期借入金 1,226,785 1,437,075 リース債務 22 24 退職給付引当金 47,603 49,311 その他の引当金 11,661 10,970 資産除去債務 1,787 1,789 その他 8,706 41,086 固定負債合計 2,097,977 2,084,820 純資産の部 株主資本 様土資本 239,644 239,644 資本郵余金 390,021 390,021 その他資本剰余金 3,781 3,781 資本剩余金合計 393,802 393,802 村助償却準備金 5,271 6,520 固定資産圧縮積立金 3,517 3,517 特別償却準備金 5,271 6,520 国定資産圧縮積立金 3,517 3,517 特定災害防止準備金 127 127 採起政利益剩余金合計 123,867 41,780 株主資本合計 757,315 675,228 評価・換算差額等 21,475 18,190 経政人ッジ損益 651 1,567 評価・換算差額等 20,823 19,757 純資産合計 778,139 694,985 | 流動負債合計 | 801,411 | 544,562 |
| リース債務 22 24 退職給付引当金 47,603 49,311 その他の引当金 11,661 10,970 資産除去債務 1,787 1,789 その他 8,706 41,086 固定負債合計 1,296,566 1,540,258 負債合計 2,097,977 2,084,820 純資産の部 *** *** 株主資本 239,644 239,644 資本學備金 390,021 390,021 その他資本剰余金合計 393,802 393,802 利益剩余金 3,781 3,781 特別償却準備金 5,271 6,520 固定資産圧縮積立金 3,517 3,517 特定災害防止準備金 127 127 繰越利益剩余金合計 123,867 41,780 株主資本合計 757,315 675,228 評価:換算差額等 21,475 18,190 緩延へッジ損益 651 1,567 評価:換算差額等合計 20,823 19,757 純資産合計 778,139 694,985 | 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 47,603 49,311 その他の引当金 11,661 10,970 資産除去債務 1,787 1,789 その他 8,706 41,086 目定負債合計 1,296,566 1,540,258 負債合計 2,097,97 2,084,820 経資産の部 株主資本 239,644 239,644 資本無余金 390,021 390,021 その他資本剰余金 3,781 3,781 資本制余金 1,781 6,520 国定資産圧縮積立金 3,517 3,517 4 | 長期借入金 | 1,226,785 | 1,437,075 |
| その他の引当金 資産除去債務 その他 日本の他 日本の任务 日本の任务 日本の任务 日本の任务 日本の任务 日本の任务 日本の任务 日本の任务 日本の任务 | リース債務 | 22 | 24 |
| 資産除去債務1,7871,789その他8,70641,086固定負債合計1,296,5661,540,258負債合計2,097,9772,084,820純資産の部 株主資本 資本金 資本組余金 資本型備金 名の他資本剰余金 資本剰余金合計 予別償却準備金 名の他利益剰余金 特別償却準備金 名の他利益剰余金 特別償却準備金 特定災害防止準備金 規超利金組余金 特定災害防止準備金 無超利益剩余金 特定災害防止準備金 無超利益剩余金 有27 無超利益剩余金 特定災害防止準備金 無超利益剩余金 有27 無超利益剩余金 有27 無超利益剩余金合計 財益剩余金合計 有27 無理本合計 特定災害防止等債 無理本合計 特定災害防止等債 無益 無益 無益 年 大方7,315 (575,228 (575,238 <td>退職給付引当金</td> <td>47,603</td> <td>49,311</td> | 退職給付引当金 | 47,603 | 49,311 |
| その他8,70641,086固定負債合計1,296,5661,540,258負債合計2,097,9772,084,820純資産の部239,644239,644資本金239,644239,644資本準備金390,021390,021その他資本剰余金3,7813,781資本剰余金合計393,802393,802利益剰余金5,2716,520固定資産圧縮積立金3,5173,517特定災害防止準備金127127繰越利益剰余金114,95131,614利益剰余金合計123,86741,780株主資本合計757,315675,228評価・換算差額等21,47518,190繰延ヘッジ損益6511,567評価・換算差額等合計20,82319,757純資産合計778,139694,985 | その他の引当金 | 11,661 | 10,970 |
| 固定負債合計 負債合計 負債合計 負債合計 | 資産除去債務 | 1,787 | 1,789 |
| 負債合計2,097,9772,084,820純資産の部株主資本 資本金 資本利余金 資本準備金 資本利余金合計 資本利余金合計 利益利余金 特別償却準備金 日定資産圧縮積立金 特定災害防止準備金 規裁利金利余金 114,951 127 127 127 27 127 127 128 123,867 123,867 124,750 125 125 126 127 127 127 127 127 127 128 123,867 129 120 120 121 122 123,867 123,867 124,780 125 125 126 127 127 128 129 129 120 120 121 122 123,867 123,867 124,750 125 125 126 127 127 128 129 129 120 120 120 121 122 123 123 124 125 125 126 126 127 127 127 128 129 129 120 12 | その他 | 8,706 | 41,086 |
| 株主資本 資本金 239,644 239,644 資本和余金 390,021 390,021 その他資本剰余金 393,802 393,802 利益剰余金合計 393,802 393,802 利益剰余金 5,271 6,520 固定資産圧縮積立金 5,271 6,520 固定資産圧縮積立金 3,517 3,517 特定災害防止準備金 127 127 繰越利益剰余金 114,951 31,614 利益剰余金合計 757,315 675,228 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 21,475 18,190 繰延ヘッジ損益 651 1,567 評価・換算差額等合計 20,823 19,757 純資産合計 778,139 694,985 | 固定負債合計 | 1,296,566 | 1,540,258 |
| 株主資本 資本金 239,644 239,644 資本剰余金 390,021 390,021 その他資本剰余金 3,781 3,781 資本剰余金合計 393,802 393,802 利益剰余金 その他利益剰余金 特別償却準備金 5,271 6,520 固定資産圧縮積立金 3,517 3,517 特定災害防止準備金 127 127 繰越利益剰余金 114,951 31,614 利益剰余金合計 123,867 41,780 株主資本合計 757,315 675,228 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 21,475 18,190 繰延ヘッジ損益 651 1,567 評価・換算差額等合計 20,823 19,757 純資産合計 778,139 694,985 | 負債合計 | 2,097,977 | 2,084,820 |
| 資本金 資本期余金 資本準備金239,644239,644資本準備金390,021390,021その他資本剰余金 資本剰余金合計3,7813,781資本剰余金合計393,802393,802利益剰余金 特別償却準備金 標定災害防止準備金 規裁利益剰余金 村14,9515,2716,520利益剰余金合計 利益剰余金合計 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 繰延へッジ損益 評価・換算差額等合計123,867 41,78041,780練延へッジ損益 評価・換算差額等合計 評価・換算差額等合計21,475 65118,190練延へッジ損益 評価・換算差額等合計 20,82319,757純資産合計778,139694,985 | 純資産の部 | | |
| 資本判余金390,021390,021その他資本剰余金3,7813,781資本剰余金合計393,802393,802利益剰余金その他利益剰余金5,2716,520固定資産圧縮積立金3,5173,517特定災害防止準備金127127繰越利益剰余金114,95131,614利益剰余金合計123,86741,780株主資本合計757,315675,228評価・換算差額等21,47518,190繰延ヘッジ損益6511,567評価・換算差額等合計20,82319,757純資産合計778,139694,985 | 株主資本 | | |
| 資本準備金390,021390,021その他資本剰余金3,7813,781資本剰余金合計393,802393,802利益剰余金********************************* | 資本金 | 239,644 | 239,644 |
| その他資本剰余金 資本剰余金合計3,7813,781資本剰余金合計393,802393,802利益剰余金 特別償却準備金 特定災害防止準備金 操越利益剰余金 料益剩余金合計 株主資本合計5,271 3,517 127 127 127 127 127 128 123,867 <br< td=""><td>資本剰余金</td><td></td><td></td></br<> | 資本剰余金 | | |
| 資本剰余金合計393,802393,802利益剰余金その他利益剰余金特別償却準備金5,2716,520固定資産圧縮積立金3,5173,517特定災害防止準備金127127繰越利益剰余金114,95131,614利益剰余金合計123,86741,780株主資本合計757,315675,228評価・換算差額等21,47518,190繰延ヘッジ損益6511,567評価・換算差額等合計20,82319,757純資産合計778,139694,985 | 資本準備金 | 390,021 | 390,021 |
| 利益剰余金 その他利益剰余金 特別償却準備金 5,271 6,520 固定資産圧縮積立金 3,517 3,517 特定災害防止準備金 127 127 繰越利益剰余金 114,951 31,614 利益剰余金合計 123,867 41,780 株主資本合計 757,315 675,228 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 21,475 18,190 繰延ヘッジ損益 651 1,567 評価・換算差額等合計 20,823 19,757 純資産合計 778,139 694,985 | その他資本剰余金 | 3,781 | 3,781 |
| その他利益剰余金5,2716,520特別償却準備金5,2716,520固定資産圧縮積立金3,5173,517特定災害防止準備金127127繰越利益剰余金114,95131,614利益剰余金合計123,86741,780株主資本合計757,315675,228評価・換算差額等21,47518,190繰延ヘッジ損益6511,567評価・換算差額等合計20,82319,757純資産合計778,139694,985 | 資本剰余金合計 | 393,802 | 393,802 |
| 特別償却準備金 5,271 6,520 固定資産圧縮積立金 3,517 3,517 特定災害防止準備金 127 127 427 424 14,951 31,614 利益剰余金合計 123,867 41,780 株主資本合計 757,315 675,228 評価・換算差額等 21,475 18,190 繰延ヘッジ損益 651 1,567 評価・換算差額等合計 20,823 19,757 純資産合計 778,139 694,985 | 利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金3,5173,517特定災害防止準備金127127繰越利益剰余金114,95131,614利益剰余金合計123,86741,780株主資本合計757,315675,228評価・換算差額等21,47518,190繰延ヘッジ損益6511,567評価・換算差額等合計20,82319,757純資産合計778,139694,985 | その他利益剰余金 | | |
| 特定災害防止準備金127127繰越利益剰余金114,95131,614利益剰余金合計123,86741,780株主資本合計757,315675,228評価・換算差額等21,47518,190繰延ヘッジ損益6511,567評価・換算差額等合計20,82319,757純資産合計778,139694,985 | 特別償却準備金 | 5,271 | 6,520 |
| 繰越利益剰余金114,95131,614利益剰余金合計123,86741,780株主資本合計757,315675,228評価・換算差額等21,47518,190繰延ヘッジ損益6511,567評価・換算差額等合計20,82319,757純資産合計778,139694,985 | 固定資産圧縮積立金 | 3,517 | 3,517 |
| 利益剰余金合計123,86741,780株主資本合計757,315675,228評価・換算差額等21,47518,190繰延ヘッジ損益6511,567評価・換算差額等合計20,82319,757純資産合計778,139694,985 | 特定災害防止準備金 | 127 | 127 |
| 株主資本合計757,315675,228評価・換算差額等21,47518,190繰延ヘッジ損益6511,567評価・換算差額等合計20,82319,757純資産合計778,139694,985 | 繰越利益剰余金 | 114,951 | 31,614 |
| 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 21,475 18,190 繰延ヘッジ損益 651 1,567 評価・換算差額等合計 20,823 19,757 純資産合計 778,139 694,985 | 利益剰余金合計 | 123,867 | 41,780 |
| その他有価証券評価差額金21,47518,190繰延ヘッジ損益6511,567評価・換算差額等合計20,82319,757純資産合計778,139694,985 | 株主資本合計 | 757,315 | 675,228 |
| 繰延ヘッジ損益6511,567評価・換算差額等合計20,82319,757純資産合計778,139694,985 | 評価・換算差額等 | | |
| 評価・換算差額等合計20,82319,757純資産合計778,139694,985 | その他有価証券評価差額金 | 21,475 | 18,190 |
| 評価・換算差額等合計20,82319,757純資産合計778,139694,985 | 繰延ヘッジ損益 | | |
| | 評価・換算差額等合計 | 20,823 | 19,757 |
| | 純資産合計 | 778,139 | 694,985 |
| | 負債純資産合計 | 2,876,117 | |

(b) 中間損益計算書

| (D) 中間損益計算書 | | |
|-----------------|--|--|
| | | (単位:百万円) |
| | 前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
| | 956,186 | 693,909 |
| 売上原価 | 927,872 | 778,374 |
| 売上総利益又は売上総損失() | 28,313 | 84,464 |
| 販売費及び一般管理費 | 64,241 | 48,351 |
| 営業損失() | 35,927 | 132,815 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 396 | 136 |
| 受取配当金 | 31,867 | 33,430 |
| その他 | 10,838 | 8,310 |
| 営業外収益合計 | 43,102 | 41,877 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,136 | 4,593 |
| その他 | 13,161 | 26,768 |
| 営業外費用合計 | 17,298 | 31,361 |
| 経常損失() | 10,124 | 122,300 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | | 16,288 |
| 特別利益合計 | | 16,288 |
| 税引前中間純損失() | 10,124 | 106,011 |
| 法人税等 | 1 12,640 | 1 23,923 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 2,516 | 82,087 |

(c) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

| | | | | | | | | | | (1 1 1 - 1 | П/Л/ |
|---------------------------|---------|-------------|------------------|-----------------|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------|-----------------|-----------|
| | | 株主資本 | | | | | | | | | |
| | | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | |
| | | 7.0/11 27.4 | | | その | 他利益剰: | 余金 | | 利益 | 株主資本 | |
| | 資本金 | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | 特別償却準備金 | 海外投資 等損失 準備金 | 固定資産 圧縮 積立金 | 特定災害 防止 準備金 | 繰越利益 剰余金 | 利益 剰余金 合計 | 合計 |
| 当期首残高 | 239,644 | 390,021 | 3,781 | 393,802 | 847 | 1,437 | 3,542 | 128 | 397,638 | 403,594 | 1,037,041 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - | - | - | 262 | - | - | - | 262 | - | - |
| 海外投資等損失準備金の 取崩 | - | - | - | - | - | 718 | - | - | 718 | - | - |
| 中間純利益又は中間純損失 () | - | - | - | - | - | - | - | - | 2,516 | 2,516 | 2,516 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | ı | - | 1 | - | - | - | - | - | - | - |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | 262 | 718 | - | - | 3,497 | 2,516 | 2,516 |
| 当中間期末残高 | 239,644 | 390,021 | 3,781 | 393,802 | 584 | 718 | 3,542 | 128 | 401,135 | 406,110 | 1,039,557 |

| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|---------|----------------|-----------|
| 当期首残高 | 64,718 | 124 | 64,842 | 1,101,884 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | • | • | - | • |
| 海外投資等損失準備金の 取崩 | - | - | - | - |
| 中間純利益又は中間純損失 () | - | - | - | 2,516 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | 8,231 | 358 | 7,873 | 7,873 |
| 当中間期変動額合計 | 8,231 | 358 | 7,873 | 5,357 |
| 当中間期末残高 | 56,486 | 483 | 56,969 | 1,096,527 |

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---------|---------|--------|---------|----------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------|-----------------|---------|
| | | į | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | | |
| | | 一 | フの仏 次士 | 資本 | その他利益剰余金 | | | | 刊光 | | |
| 資 | 資本金 | | | 剰余金 合計 | 特別償却準備金 | 海外投資 等損失 準備金 | 固定資産 圧縮 積立金 | 特定災害 防止 準備金 | 繰越利益 剰余金 | 利益 剰余金 合計 | 合計 |
| 当期首残高 | 239,644 | 390,021 | 3,781 | 393,802 | 5,271 | 1 | 3,517 | 127 | 114,951 | 123,867 | 757,315 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | - | - | - | - | 1,890 | - | - | - | 1,890 | - | - |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - | - | - | 641 | - | - | - | 641 | - | - |
| 中間純利益又は中間純損失 () | - | - | - | - | - | 1 | - | 1 | 82,087 | 82,087 | 82,087 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | - |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | 1,249 | 1 | - | - | 83,336 | 82,087 | 82,087 |
| 当中間期末残高 | 239,644 | 390,021 | 3,781 | 393,802 | 6,520 | - | 3,517 | 127 | 31,614 | 41,780 | 675,228 |

| | 評価・換算差額等 | | | | |
|---------------------------|------------------|---------|----------------|---------|--|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | 純資産合計 | |
| 当期首残高 | 21,475 | 651 | 20,823 | 778,139 | |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | - | - | - | - | |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - | - | - | |
| 中間純利益又は中間純損失 () | - | - | - | 82,087 | |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | 3,285 | 2,219 | 1,066 | 1,066 | |
| 当中間期変動額合計 | 3,285 | 2,219 | 1,066 | 83,153 | |
| 当中間期末残高 | 18,190 | 1,567 | 19,757 | 694,985 | |

注記事項

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)と する定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額 法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

四半期報告書

(3) 取締役・執行役員株式給付引当金

取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、業務執行取締役および執行役員(所得税法 上の国内非居住者を除く。)に割り当てられたポイントに応じた給付見込み額を計上しております。

(4) 特別修繕引当金

熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(5) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

商品先渡・先物…原材料

(3) ヘッジ方針

当社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響)

本中間財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、以下の項目を除き、前事業年度に係る財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済減速により国内外の鋼材需要が減少しておりますが、当中間会計期間において会計上の見積りを行うにあたり、当該影響が当事業年度の後半にかけて徐々に回復すると仮定して算定しております。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

| | 前事業年度 (2020年 3 月31日) | 当中間会計期間 (2020年 9 月30日) |
|-----------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| ジェイ エフ イー ホールディングス㈱ | 60,000百万円 | 60,000百万円 |
| フォルモサ・ハティン (ケイマン)・リミテッド | 26,846百万円 | 25,645百万円 |
| PT . J F E スチール・ガルバナイジング・インドネシア | 24,653百万円 | 23,790百万円 |
| JFEスチール・ガルバナイジング (タイランド)・リミテッド | 9,941百万円 | 12,864百万円 |
| フィリピン・シンター・コーポレー ション | 8,880百万円 | 9,141百万円 |
| JFEマテリアル(株) | 6,051百万円 | 5,385百万円 |
| アルガービア・パイプ・カンパニー | 5,438百万円 | 5,286百万円 |
| その他 | 40,657百万円 | 34,338百万円 |
| 合計 | 182,466百万円 | 176,452 百万円 |

上記の他、水島エコワークス㈱に関し将来発生の可能性がある債務について保証を行っております。

| | 前事業年度 (2020年 3 月31日) | 当中間会計期間 (2020年 9 月30日) |
|-------|-------------------------|---------------------------|
| 保証限度額 | 3,915百万円 | 3,915百万円 |

2 固定資産の圧縮記帳額

取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年 3 月31日) | 当中間会計期間 (2020年 9 月30日) | |
|-------|-------------------------|---------------------------|--|
| 圧縮記帳額 | 8,762百万円 | 45百万円 | |

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

| | 前中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日) | 当中間会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日) |
|--------|--|--|
| 有形固定資産 | 53,137百万円 | 53,540百万円 |
| 無形固定資産 | 6,943百万円 | 7,256百万円 |

2 1 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 13,663 | 34,829 | 21,166 |
| 関連会社株式 | 5,599 | 10,092 | 4,493 |
| 合計 | 19,263 | 44,922 | 25,659 |

当中間会計期間(2020年9月30日)

| 区分 中間貸借対照表計上額 (百万円) | | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | |
|---------------------|--------|-------------|-------------|--|
| 子会社株式 | 13,663 | 43,063 | 29,399 | |
| 関連会社株式 | 5,599 | 11,335 | 5,736 | |
| 合計 | 19,263 | 54,399 | 35,135 | |

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

| 区分 | 前事業年度 (2020年 3 月31日) | 当中間会計期間 (2020年 9 月30日) | |
|--------|-------------------------|---------------------------|--|
| 子会社株式 | 357,169 | 357,169 | |
| 関連会社株式 | 58,529 | 57,454 | |

これらについては、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

b その他

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 代表取締役社長 柿 木 厚 司 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中 | 村 | 裕 | 輔 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 柴 | 田 | 芳 | 宏 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 吉 | 田 | 哲 | 也 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 脇 | 本 | 恵 | _ |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフィー ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間 (2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結 包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ジェイ エフィー ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して 実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。